

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-1	地域少子化対策強化事業	担当課	健康福祉課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	1	出会いとめぐり合いの応援	
	施策名（評価単位）	(14)	子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	・ 婚活イベントの開催 ・ 結婚相談

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	422,373	200,000	189,000	120,000
② 人件費	1,680,000	1,200,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,102,373	1,400,000	1,314,000	1,245,000
前年度比 (%)		66.6%	93.9%	94.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,102,373	1,400,000	1,314,000
④ 活動一単位当たりコスト	350,395.5	1,400,000.0	1,314,000.0	1,245,000.0
前年度比 (%)		399.5%	93.9%	94.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	イベント及びセミナー回数				単位:	回
	指標説明	結婚活動総合支援事業のイベント等の回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	6	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	イベント参加率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	参加者÷募集人数							
	目標値の設定方針	前年度と同数以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	110	40	20	20				
	実績値	85	17	14					
達成度 (%)	77.3%	42.5%	70.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
 平成23年度から25年度まで、婚活支援事業として独身男女の出会いの場を提供するため、婚活イベントを中心に行っていましたが、26年度から、地域少子化対策事業として、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うことになり、幅広い年齢層を対象に事業を行うことができ、少子化問題について考えていただくことができました。また、結婚相談員を設置し、26年11月から月2回の相談を行うことができました。イベントの開催については、イベント時のアンケートでも要望があるため引き続き開催していきます。今後、参加者が多く集まる事業の開催と、さらには、男性の結婚に対する意識改革をしていくことが課題となります。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
平成26年度より、美濃市婚活支援協議会の構成員について、市及び美濃商工会議所に加え、美濃市社会福祉協議会と美濃青年会議所も含めた体制となりました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
平成26年度から地域少子化対策事業として、幅広い年齢層を対象に、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことにより、地域や企業も連携し少子化対策を考えていくことの重要性を認識することができました。今後も、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、家庭だけでなく地域・企業も協力し少子化対策を推進する必要があります。また、未婚の男女の出会いの場、きっかけづくりの場の提供、結婚相談でのカップルのマッチングなど支援していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-2	留守家庭児童教室運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健全な育成を目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健やかな成長と環境づくりを実施しました。 実施場所：6教室 美濃小第1・美濃小第2・牧谷小・大矢田小・藍見小・中有知小学校区留守家庭児童教室

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	27,580,013	30,035,720	33,479,589	40,499,000	
② 人件費	2,000,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	29,580,013	31,635,720	34,979,589	41,999,000	
前年度比 (%)		106.9%	110.6%	120.1%	
財源内訳	国・県支出金	16,178,000	18,640,000	17,074,000	18,827,000
	市債			0	0
	その他特定財源	7,790,500	7,840,750	8,019,250	8,218,000
	一般財源	5,611,513	5,154,970	9,886,339	14,954,000
④ 活動一単位当たりコスト	4,930,002.2	5,272,620.0	5,829,931.5	6,999,833.3	
前年度比 (%)		106.9%	110.6%	120.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	運営教室			単位:	箇所
	指標説明	留守家庭児童教室を実施している教室数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	6	6	6	6	

(4) 成果指標	指標名	入室児童数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	小学校1年生から4年生までの入室児童数					
	目標値の設定方針	前年と同数並とします。					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	200	210	230	230		
	実績値	207	230	231			
達成度 (%)	103.5%	109.5%	100.4%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
子育て支援事業として重視されている留守家庭児童教室の利用者が年々増加しているが、アルバイトとして雇っている指導員の確保に苦慮しています。 また、利用者数の増加により、保育場所が手狭になってきているため、会場の見直し等をしていく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
指導員を確保するため、広報、ホームページに掲載し募集をするとともに、職業安定所に募集登録を行いました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
今後も共働き世帯の増加や労働形態の変化に伴う子育て支援策として、留守家庭児童教室の充実を図ります。 27年度から、夏休みの対象児童が6年生まで拡大となったため、今後、実施場所・指導員の確保などを含め検討していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-5	子育て手当支給事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 英昭
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育成を社会全体で応援することを目的とします。また、ひとり親家庭における児童の生活の安定と自立促進を目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○児童手当 ・6月、10月、2月に「児童手当法」に基づく支給を実施 支給対象となる中学校修了前の児童に対して月額10,000円～15,000円を支給 所得制限限度額を超える所得の受給者（特例給付の対象者）は、児童1人につき一律5,000円</p> <p>○児童扶養手当 ・4月、8月、12月に「児童扶養手当法」に基づく支給を実施 平成30年8月から、全部支給 月額42,500円を支給 一部支給 月額10,030円～42,490円を支給</p> <p>○5歳児保育料無償化 ・政府の行う保育料無償化政策を、前倒して5歳児のみ無償化する。</p> <p>○未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 ・消費税率引き上げに対する臨時・特別の措置として、基準日においてこれまでに婚姻をしたことがない児童扶養手当受給者に、17,500円を支給。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	345,960,140	340,322,090	359,887,220	377,200,000	
② 人件費	4,400,000	4,400,000	4,125,000	4,125,000	
③ 合計コスト ①+②	350,360,140	344,722,090	364,012,220	381,325,000	
前年度比 (%)		98.4%	105.6%	104.8%	
財源内訳	国・県支出金	265,647,137	260,981,031	255,981,883	271,235,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	84,713,003	83,741,059	108,030,337	110,090,000
④ 活動一単位当たりコスト	13,187.3	13,224.0	14,262.7	15,253.0	
前年度比 (%)		100.3%	107.9%	106.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度：5歳児保育料無償化による事業費の増加 令和元年度：未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金による事業費の増加				

(3) 活動指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位:	人
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	26,568	26,068	25,522	25,000		

(4) 成果指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	人口減少傾向の中、前年同数程度を目標としました。							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	28,000	27,000	26,000	25,000				
	実績値	26,568	26,068	25,522					
達成度 (%)	94.9%	96.5%	98.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>児童手当は、窓口での手続きに漏れのないよう、対応することができました。</p> <p>児童扶養手当については、手当額改定、制度改正など受給者、相談者への周知を図りました。また、事前に相談を受けることにより、新規申請者へ申請漏れがないよう対応できました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>児童手当の制度について、広報やホームページなどを活用し、受給者への周知を図ります。</p> <p>児童扶養手当においては、個別相談を充実することにより、就労につなげ自立を支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>児童手当においては、現況届時に個別に案内し、制度を正しく理解してもらうよう努めます。</p> <p>児童扶養手当においては、制度改正等の周知を徹底するとともに、事前相談において個々の問題に迅速に対応できるよう努めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-6	木育ひろば事業	担当課	健康福祉課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	子どもの情操を高め、自然や地域を大切にすることを育むため、木育ひろば等の実施及び運営を進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p><プレーパーク事業> 子どもたちが森や川で自由に遊べる場所を県立森林アカデミー周辺で提供し、親の交流、子育て支援を図りました。平成30年度 34日開催、延べ参加人数1,613人</p> <p><ウッドスタート事業> 木製のおもちゃを赤ちゃんに配布し、子どもが直接木にふれる機会を提供しました。</p> <p><木育ひろば事業> 道の駅にわか茶屋の「みの赤ちゃん木育ひろば」の他市内6保育園、1幼稚園でも木育ひろばを開設しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		5,306,618	5,146,391	5,392,793	5,075,000
② 人件費		1,520,000	1,680,000	1,275,000	900,000
③ 合計コスト ①+②		6,826,618	6,826,391	6,667,793	5,975,000
前年度比（％）			100.0%	97.7%	89.6%
財源内訳	国・県支出金	4,061,000	3,796,400	4,041,920	3,682,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,765,618	3,029,991	2,625,873	2,293,000
④ 活動一単位当たりコスト		28,093.1	27,977.0	27,327.0	24,895.8
前年度比（％）			99.6%	97.7%	91.1%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば開場日				単位：	日
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの開場日数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	243	244	244	240		

(4) 成果指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの入場者数（子ども）					
	目標値の設定方針	1ヶ月に130人の入場者数見込み					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	1,560	1,560	1,560	1,560		
	実績値	1,602	1,199	1,297			
達成度（％）	102.7%	76.9%	83.1%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p><プレーパーク事業>子ども達が自由に森や川で遊べる場所を提供したことで、多くの子ども達が自然に触れることができました。</p> <p><ウッドスタート事業>一歳児の子どもに「つみあゆ」を配布することで木育の推進を図ることができました。しかし1歳になってから配布までしばらく期間が開いてしまうため、もっとスムーズに配布できるようにしなくてはなりません。</p> <p><木育ひろば事業>道の駅のみでなく、市内6保育園1幼稚園でも木育ひろばを開設することで更なる木育の推進を図ることができました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>木育に関心を持ってもらうためにはさらに木育ひろばの利用者を増やす必要があります。そのために広報はもちろんのこと、イベントの開催などを通じて、木育ひろばを知ってもらい来場者を増やします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
<p>今後も、子育て支援としての木育を進めるため、各事業やその活動内容を市民に周知します。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-7	子育て支援推進事業	担当課	健康福祉課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化中、安心して子育てができる環境づくりのための事業を実施する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	1. 赤ちゃん紙おむつ支援の実施

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	3,199,000	3,017,000	2,758,000	4,685,000
② 人件費	1,600,000	1,200,000	1,125,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	4,799,000	4,217,000	3,883,000	5,435,000
前年度比 (%)		87.9%	92.1%	140.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,799,000	4,217,000	3,883,000
④ 活動一単位当たりコスト	32,646.3	31,237.0	26,779.3	36,233.3
前年度比 (%)		95.7%	85.7%	135.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度より、1ヶ月の助成額を1,000円から、1,500円へ増額したため事業費が増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	赤ちゃん紙おむつ支援人数				単位:	人
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支援の人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	147	135	145	150		

(4) 成果指標	指標名	紙おむつ券支給月数		単位:	月	評価:	+
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支給月の数					
	目標値の設定方針	前年目標と同様					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	3,600	3,600	3,600	3,600		
	実績値	3,199	3,017	2,758			
達成度 (%)	88.9%	83.8%	76.6%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
赤ちゃん紙おむつ支援事業については、現在、紙おむつのみの支援であるため、より多くの赤ちゃんへの支援を行えるよう進めます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
美濃市在住の2歳未満の乳幼児に赤ちゃん紙おむつ券を支給し子育て支援の充実をすすめています。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
子育て家庭向けに、赤ちゃん紙おむつ支援を実施することにより、さらなる子育て支援の充実を図ります。紙おむつを使用しない家庭もあるため、粉ミルクなど乳幼児の必要なものが購入できるよう検討していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-9	母子保健事業	担当課	保健センター
			作成者	田立未来
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	4 母子（妊産婦・乳幼児）保健の充実		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	乳幼児及び母性の健康の保持、発達遅延や疾患の早期発見及び心身の健やかな成長発達に向けて各種健診、相談事業を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	①健診事業【実施場所:保健センター】 3～4か月児健診(年8回)・1歳6か月児健診(内科:年6回、歯科:年6回)・3歳児健診(年6回) ②相談事業【実施場所:保健センター】 7か月児健康相談(年8回)・1歳児歯みがき教室(年6回)・すくすくプレイルーム(年18回) アイアイキッズ(年8回) ③健(検)診、検査費等補助・助成事業 妊婦健康診査費補助・新生児聴覚検査費助成・未熟児養育医療給付・特定不妊治療費助成 産後ケア事業・産婦健康診査費助成

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	16,888,895	16,927,640	17,906,935	26,182,000	
② 人件費	17,920,000	8,800,000	7,200,000	9,150,000	
③ 合計コスト ①+②	34,808,895	25,727,640	25,106,935	35,332,000	
前年度比 (%)		73.9%	97.6%	140.7%	
財源内訳	国・県支出金	936,000	1,026,000	654,073	2,282,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	33,872,895	24,701,640	24,452,862	33,049,500
④ 活動一単位当たりコスト	278,471.2	249,782.9	216,439.1	353,320.0	
前年度比 (%)		89.7%	86.7%	163.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	H30年度は職員数減少により、人件費が減り、結果的にコストが減少となりました。R1年度は、職員数増加と産婦健康診査費助成でコストが増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	7か月児健康相談の参加人数				単位:	人
	指標説明	7か月児健康相談に参加した乳児の年間実人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	125	103	116	100		

(4) 成果指標	指標名	第一子の7か月児健康相談参加率		単位:	%	評価:	+
	指標説明	第一子の7か月児健康相談参加者数÷第一子の7か月児健康相談対象者数					
	目標値の設定方針	7か月児健康相談参加率					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	100	100	100	100		
	実績値	98.4	95.6	92.2			
達成度 (%)	98.4%	95.6%	92.2%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
7か月児健康相談は保健師による発育・発達の確認、育児相談、集団指導において誤飲や転倒等の事故予防について啓発活動を行うとともに、栄養士の個別相談や離乳食の試食が実施されています。第一子の母親は知識不足・経験不足から育児不安を抱えやすい状況にあり、7か月児健康相談に参加することが不安の解消や予防に繋がると考えられます。第一子の参加率は年々減少しており、今後も目標値に達するように参加を促していく必要があります。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
7か月児健康相談の周知方法として、広報への掲載と、3～4か月児健診時に案内文を配布することを実施しています。今後も継続していくとともに、参加できなかった場合は電話にて子どもや母親の様子を聞き、参加できなかった理由を把握するとともに、次回の日程を案内し勧奨を行っていく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
自治体に母性並びに乳児・幼児の健康の保持及び増進に努力することが求められている中、子育てに関する知識や経験の不足から育児に対する不安を感じる母親も多く見られるようになってきています。また、昨今の幼児に対する虐待など事件も多くある中、家族が健やかに子育てができるように指導していくことは重要なことであるため、各種健診時には地域の保健推進員の協力も得ながら参加を促し、状況の把握に努め、問題があるようであれば早期解決に繋がるように行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-11	ファミリー・サポート・センター事業 (旧:コミュニティママ子育てサポートモデル事業)	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 英昭
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	5 子育てに関する市民活動の支援		
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	児童福祉の向上を図るとともに、市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築くことを目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	育児に関する援助活動を提供したい者「提供会員」と市内在住の小学6年生以下の児童の保護者で育児に関する援助活動を依頼したい者「依頼会員」による相互援助活動 ・保護者が仕事で子どもの面倒が見られない場合の個人利用（送迎のみも含む。） ・美濃市教育委員会の乳幼児家庭教育学級学習会に伴う集団託児 ・保健センターの親子教室「アイアイキッズ」に伴う集団託児 ・市民団体の活動に伴う集団託児

2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,190,590	1,223,481	1,205,424	1,340,000
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,390,590	2,423,481	2,330,424	2,465,000
前年度比 (%)		101.4%	96.2%	105.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,390,590	2,423,481	2,330,424
④ 活動一単位当たりコスト	15,523.3	13,029.5	13,509.7	12,973.7
前年度比 (%)		83.9%	103.7%	96.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施時間			単位:	時間
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した時間数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	154	186	173	190	

(4) 成果指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施人数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した提供会員の人数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%以上						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	92	78	93	101			
	実績値	74	89	96				
達成度 (%)	80.4%	114.1%	103.2%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
平成29年度からコミュニティママ子育てサポートモデル事業よりファミリー・サポート・センター事業へ移行しました。市民活動等に伴う集団託児も従来通り行い、依頼件数が増加しました。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成31年4月
提供会員の減少や高齢化に対応するため、事業の周知を徹底し、会員増加を目指します。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
平成29年度からファミリー・サポート・センター事業に移行し、送迎対応や24時間体制に対応できるように事業を拡大しました。様々なニーズに応えられるように、今後も事業を周知し、提供会員の増加に努め、活用しやすいサービスを目指します。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-13	児童センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	澤村 和茂
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	7 子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	児童に健全な遊びと遊び場を提供し、子どもたちの健康と体力を増進及び情操を豊かにします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>1. 小学生向け行事（工作・スポーツ・クッキング・レクリエーション等）・・・年間47回開催 2. わくわく教室（工作・レクリエーション等）・・・年間21回開催 3. 移動児童館、ぎふ木育事業ほか（市イベント2会場での木育ひろば、ぎふ木育教室等）・・・年間11回開催 行事の実施回数 合計79回開催</p> <p>開館日数287日、入館者数4,474人 児童や親子で交流できる機会を作ることによって主に小学生や幼児親子間での仲間づくりを深めることができました。また、夏休み期間中の各小学校留守家庭児童教室や市内での各イベント会場での木育ひろばを含む移動児童館や県森林環境税を活用したぎふ木育教室を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,052,625	1,413,782	1,320,965	1,092,000
② 人件費	3,200,000	3,200,000	3,000,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	4,252,625	4,613,782	4,320,965	4,092,000
前年度比 (%)		108.5%	93.7%	94.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,252,625	4,613,782	4,320,965
④ 活動一単位当たりコスト	74,607.5	54,279.8	59,191.3	71,789.5
前年度比 (%)		72.8%	109.0%	121.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は木育教育に係る行事が減少したことによりコストが増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	行事開催回数				単位:	日
	指標説明	児童センターの行事開催回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	57	85	73	57		

(4) 成果指標	指標名	利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	児童センターの入館利用者数							
	目標値の設定方針	前年度実績数							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	4,335	3,780	3,825	4,474				
	実績値	3,780	3,825	4,474					
達成度 (%)	87.2%	101.2%	117.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>近年、子育て支援事業や放課後ランドなど、市内各地や他の自治体で児童センターより大きい規模で類似した事業が実施されていますが、センター行事の参加人数が減少したにもかかわらず全体の利用者数が増加したため減少に一定の歯止めがかかったと考えられます。 今後も再び減少することがないように、児童と幼児親子のニーズに対応するには、他の事業所との区別化・差別化を重点に、単純に行事の回数を増やすのではなく利用者が多い行事の選別に努め、内容を重視した事業を増やしつつ、情報発信や館内の利用形態を充実させながら、利用者増加につなげるのが課題です。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和元年4月
<p>児童を対象とした行事として小学生向け行事や催しを第2、4土曜日に、幼児親子向け行事を第2、4水曜日に固定することで、行事日程を利用者が覚えられやすくなるねらいがあります。また、最新の行事日程や内容毎月のおたよりも含めて市民に最新の情報が伝わるよう月末に迅速にHP更新を行い、おたよりの配布を月末に各公共施設だけでなく市内の保育園・幼稚園にも追加配布を行うことにより、利用者以外の市民に対しても児童センターの情報を浸透しやすくします。さらに木育を推進させるために市主催の行事会場では木育ひろばを多く開催し館内に設置した「ぎふ木育ひろば」設置事業者を対象に県の森林環境税を活用した「ぎふ木育教室」を県へ申請し7月に実施する計画を進めながら、市内の各小学校の留守家庭児童教室を対象に夏休み期間中に実施の移動児童館の回数を今年度から1回から2回に増加し、秋から春にかけて利用者数が減少する期間中に小学生向け行事として将棋タイトル戦を2回から3回に増加します。 幼児親子や小学生から高齢の保護者も対象に児童センターを利用する場を作ります。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
留守家庭児童教室や放課後ランドなど同じ児童を対象とした事業に協力しながら、小学生向け行事の拡大や木育ひろばの設置など児童や幼児親子のニーズに合わせた児童センターの発展を目指します。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-14	母子生活支援	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 英昭
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	9 ひとり親家庭等の自立支援の推進		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	母子家庭の自立の推進を図ります。
------------	------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>「自立支援教育訓練給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、職業訓練に要する講座の費用を補助する事業</p> <p>「高等職業訓練促進給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、就職の際に有利でありかつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため一定の高等技能訓練に係る費用を補助する事業</p> <p>「母子生活支援事業」母子家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設への入居に係る費用を補助する事業</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					
（単位：円）					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	2,096,000	0	846,000	2,926,000	
② 人件費	2,640,000	2,400,000	2,250,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	4,736,000	2,400,000	3,096,000	5,176,000	
前年度比（％）		50.7%	129.0%	167.2%	
財源内訳	国・県支出金	2,887,000	0	2,887,000	2,192,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,849,000	2,400,000	209,000	2,984,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,368,000.0	—	3,096,000.0	1,294,000.0	
前年度比（％）		—	—	41.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	申請件数により、事業費やコストが増減します。				

(3) 活動指標	指標名	自立支援訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業の利用者数			単位：	人
	指標説明	制度を活用し、児童福祉の増進を図る				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	2	0	1	4	

(4) 成果指標	指標名	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額			単位：	円	評価：	+
	指標説明	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額						
	目標値の設定方針	前年度と同額以上						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	2,100,000	2,100,000	3,850,000	2,926,000			
	実績値	2,096,000	0	846,000				
達成度（％）	99.8%	0.0%	22.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業について利用者が増えつつあります。しかし、制度が法改正等で変化しやすいことや、国や県からの情報提供の遅れなどから、先々の相談の対応が難しいのが現状です。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
児童扶養手当の現況届時にパンフレット等を利用し細やかな説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
就職に有利であり、生活の安定に資する資格を取得するための就学をしつつ、育児と就業を両立させるのは困難です。そのような母子の生活を補助するために必要な制度であるため、今後も継続的に支援を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-3	保育充実事業	担当課	健康福祉課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年、子どもや家庭を取り巻く環境は厳しさを増し、核家族化や共働き家庭、近隣関係の希薄化等地域ネットワークが弱体する中、地域の子育て支援のため保育サービスの充実を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	対象保育園：美濃市内私立保育園6園 1. 延長保育対策事業…就労形態の多様化や、通勤時間の延長に応じた長時間保育事業を実施。 2. 障害児保育対策事業…障がい児の福祉増進を図り、また障がい保育士の負担軽減を実施。 3. 一時預かり保育事業…就労形態の多様化、保護者の傷病などによる緊急時に対応する一時的な保育事業を実施。 4. 低年齢児保育事業…低年齢児を年度途中に受け入れる保育事業を実施。 5. 地域保育センター事業…世代間交流事業や地域の特性に応じた保育事業を実施。 6. 地域子育てセンター事業…未就園児の親と子に対する子育て支援事業を実施。 7. 給食費補助金…園児の主食費代の1/3を補助し子育て支援を実施。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	42,019,872	45,155,110	41,897,300	58,878,000	
② 人件費	2,800,000	3,600,000	4,125,000	4,875,000	
③ 合計コスト ①+②	44,819,872	48,755,110	46,022,300	63,753,000	
前年度比 (%)		108.8%	94.4%	138.5%	
財源内訳	国・県支出金	25,217,000	27,389,000	27,303,985	35,062,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,602,872	21,366,110	18,718,315	28,691,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,469,978.7	8,125,851.7	7,670,383.3	10,625,500.0	
前年度比 (%)		108.8%	94.4%	138.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	令和元年度は、保護者の就労形態の多様化等への対応で延長保育事業と低年齢児保育事業の充実を図るため増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	保育所数				単位:	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	6	6	6	6		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります。							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします。							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	510	510	499	509				
	実績値	512	495	498					
達成度 (%)	100.4%	97.1%	99.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
近年、核家族化や共働き家庭の増加する中、各事業を行うことにより保育のサービスの充実を図り、子育て中の親が安心して、働くことや、子育てができるよう子育て支援を実施しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
近年、核家族化や共働き家庭が増加するなか、子育て中のお母さんたちの悩みが相談できるような体制の強化のため、保育園の事業をホームページや広報誌を通じてPRします。また、子ども子育て新制度の理解に努め、保護者や子どもが保育園を利用しやすいようにします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
近年の核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、子育てと就労の両立支援の一環として長い間の実施目標であった病児保育室を立ち上げることができました。現在は利用者が少ないため、今後はさらに利用しやすいように定期的に広報やインターネットなどを活用したPRをします。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-4	病児病後児保育事業	担当課	健康福祉課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化中、子育てと就労の両立支援の一環として、病後児を一時的に保育する病児保育室を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整備し、児童の福祉向上を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	平成23年7月1日から美濃病院敷地内の施設に0歳（生後6ヶ月）から小学校3年生までの病児病後児を一時的に保育する施設を立ち上げ安心して子育てできる環境を整えました。さらに、保育園などを通じて、保護者に施設についてのPRをしました。

（2）事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	2,318,361	2,088,721	2,038,121	2,451,000	
② 人件費	800,000	1,040,000	975,000	975,000	
③ 合計コスト ①+②	3,118,361	3,128,721	3,013,121	3,426,000	
前年度比（％）		100.3%	96.3%	113.7%	
財源内訳	国・県支出金	1,509,000	1,260,000	1,244,000	1,474,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	48,000	18,000	23,400	40,000
	一般財源	1,561,361	1,850,721	1,745,721	1,912,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,832.8	12,822.6	12,348.9	14,275.0	
前年度比（％）		99.9%	96.3%	115.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	開設日数			単位：	日
	指標説明	病児・病後児保育室の開設日数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	243	244	244	240	

(4) 成果指標	指標名	利用者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	病児・病後児保育室の延べ利用者数です。					
	目標値の設定方針	前年並みの利用者数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	35	35	35	35		
	実績値	17	9	7			
達成度（％）	48.6%	25.7%	20.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
病児保育室を立ち上げましたが、まだ利用者数が少ないため、利用者を増やすよう実施内容を見直す必要があります。また、民間でも同様のサービスが提供されていますが、美濃病院敷地内でサービスを提供し、看護師・保育士を配置することにより、利用者により安心感を与えることができています。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
病後児保育として立ち上げましたが、まだ利用者が少ないため、広報誌で定期的にPRしていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
近年の核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化中、子育てと就労の両立支援の一環として病児保育室を立ち上げました。現在は利用者が少ないため、今後はさらに利用しやすいように定期的に広報やインターネットなどを活用したPRをします。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-12	保育所運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	6 幼児教育の充実		
	施策名（評価単位）	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	児童が通園する民間保育所に運営費等の補助し、子育ての支援と子どもの健やかな成長を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	対象保育園：市内6保育園 1. 保育園献立作成事業…保育園の給食献立作成事業 2. 保育研究会補助事業…多様化する児童保育対応するため保育会の研修など行う事業 3. 保育所運営費補助事業…保育園の円滑な運営・管理のための運営費補助事業 4. 保育所共済費補助事業…保育所の円滑な運営のため保育所職員の救済掛金の負担を助成する事業 5. 保育所保健衛生費補助事業…保育園の衛生管理向上のため保健衛生費補助事業 6. 保育所修繕費補助事業…保育園の修繕に対し補助する事業 7. 保育所運営事業…保育所に運営費に補助する事業 8. 保育所整備事業…子育て支援棟増築 9. 保育補助者雇上強化事業…保育士資格無しの方の雇上補助

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	464,650,656	494,858,831	508,793,958	586,332,000	
② 人件費	3,200,000	2,800,000	2,625,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	467,850,656	497,658,831	511,418,958	588,957,000	
前年度比（％）		106.4%	102.8%	115.2%	
財源内訳	国・県支出金	233,889,386	279,857,040	283,759,220	337,581,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	77,195,750	60,398,680	61,090,550	63,019,000
	一般財源	156,765,520	157,403,111	166,569,188	188,357,000
④ 活動一単位当たりコスト	77,975,109.3	82,943,138.5	73,059,851.1	84,136,714.3	
前年度比（％）		106.4%	88.1%	115.2%	
⑤ コストに関する増減理由（29年度実績、30年度見込）	平成29年度より保育所等における保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援する事業が開始。平成30年度からは、さらに保育士の離職防止を図るため、保育体制強化に係る保育士加配事業・保育体制強化事業を開始。平成30年10月より美濃ふたば保育園が開園。				

(3) 活動指標	指標名	保育園数				単位：	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	6	6	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります。							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします。							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	510	510	499	509				
	実績値	512	495	498					
達成度（％）	100.4%	97.1%	99.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
保育園の円滑な運営管理のため補助事業を行うことにより、保育サービスを充実し、子育て支援をさらに推進しました。県内各市の調査を行い、共済費補助金を平成22年度3/4から平成23年度1/2に減額してコストを削減しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
保育の質の向上のための研修の場を設け、保育士のより良い確保に向けて質の高い子育て支援を充実していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
保育所運営については、女性の社会進出により子育てサービスのニーズが高く入所率が増加しています。また、保育の質の低下を招かないように研修をすすめ、保育士の確保及び質の向上に努める必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-15	健康増進事業	担当課	保健センター
			作成者	池田未季
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	11 健康づくり活動の推進、12 健康診査・健康相談の充実		
	施策名（評価単位）	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	市民の健康づくりや疾病などの早期発見・早期治療のため、各種健康診査やがん検診、健康教育・健康相談などを実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○節目健診（胃・大腸・乳・子宮がん検診、骨粗鬆症検診、歯科検診）40～70歳の5歳間隔 ○がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診）美濃病院委託による個別検診を行うことで複数のがん検診が実施可。 ○小児生活習慣病予防健診：小学5年生、中学2年生 ○ヤング健診：18～39歳 ○健康相談、心の健康相談：専門医、心の相談室：精神保健福祉士 ○健康づくり啓発、健診受診勧奨：健康講座、健康ポイント事業、健診受診券発行 ○からだ改善プロジェクトモニター事業

（2）事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）			
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
① 直接事業費		19,129,000	18,734,039	26,829,654	28,882,000			
② 人件費		19,040,000	15,040,000	12,375,000	13,425,000			
③ 合計コスト ①+②		38,169,000	33,774,039	39,204,654	42,307,000			
前年度比（%）			88.5%	116.1%	107.9%			
財源内訳	国・県支出金	1,428,000	1,116,000	1,885,000	1,955,000			
	市債	0	0	0	0			
	その他特定財源	1,324,000	1,111,400	986,800	1,279,000			
	一般財源	35,417,000	31,546,639	36,332,854	39,073,000			
④ 活動一単位当たりコスト		172,710.4	152,135.3	195,048.0	222,668.4			
前年度比（%）			88.1%	128.2%	114.2%			
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)		平成30年度から受診率向上のための健診受診券の発行や健康講座実施のためコストが増加しました。						

(3) 活動指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診者数				単位：	人
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	221	222	201	190		

(4) 成果指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診率				単位：	%	評価：	+
	指標説明	小児生活習慣病予防健診受診者数÷小児生活習慣病予防健診対象者数							
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均とする							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	70.1	68.0	68.6	65.6				
	実績値	67.0	65.3	64.6					
達成度（%）	95.6%	96.0%	94.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p>健康年齢向上のためには、若年期から自分の健康に関心を持ち、生活習慣の見直しをすることが大切であり、小児生活習慣病予防健診、ヤング健診、各種がん検診等を実施していますが、がん検診受診率は県下で下位の状況が続いています。平成30年度から保健事業周知及び受診促進のために健診受診券の個別通知を開始し受診率は僅かに上昇しましたが、更なる受診率向上、健康への意識づけを行っていくことが今後も課題です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>広報やホームページを活用し健康年齢向上に向けた情報提供を行います。 健診受診券送付時には、各種健（検）診案内のみでなく、楽しんで健康づくりを始めるきっかけにいただくための、健康ポイント事業の周知もを行います。 健診受診券の活用により、各種健（検）診受診時には受診状況を確認し未受診のものについては受診勧奨を行い、受診率向上を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
<p>市民の健康増進を図るために様々な措置を講じ、健康の向上を図ることは地方公共団体の責務であります。そのために市民が健康に関心を示すきっかけづくりをしていく必要があります。受診率の低迷については、これまでも新たに受診券の発行を行うなど受診勧奨の方法を模索してきましたが、今後も市民が受診し易い環境を整備し、受診に繋がるように事業を継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成30年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-16	保健センター施設管理事業	担当課	保健センター
			作成者	辻 敦史
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	12 健康診査・健康相談の充実		
	施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	市民が、気軽に保健サービスを受けられるよう施設の適正な維持管理を行います。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防設備点検 1回/年 ・ 床面清掃 3回/年 ・ ガラス清掃 2回/年 ・ 飲料水貯水槽清掃点検 1回/年

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,131,144	1,055,347	1,073,133	1,360,000
② 人件費	3,200,000	2,560,000	1,275,000	900,000
③ 合計コスト ①+②	4,331,144	3,615,347	2,348,133	2,260,000
前年度比		83.5%	64.9%	96.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,331,144	3,615,347	2,348,133
④ 活動一単位当たりコスト	20,429.9	16,815.6	12,293.9	11,300.0
前年度比		82.3%	73.1%	91.9%
⑤ コストに関する増減理由	職員数減により他事業へ業務配分したことで、本事業の人件費配分が減り結果コストが減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	健康診査・健康相談日数（延べ）				単位：	日
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	212	215	191	200		

4. 評価・課題	
施設の老朽化による突発的な修繕が見込まれるため、適正な管理を心がける必要があります。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
消灯・温度管理などを徹底することで光熱水費の削減を図り、施設の適切な維持管理を行うことで突発的な修繕の発生を防ぎます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
保健センター利用者に快適に利用・滞在していただくためには施設の維持管理等は必要です。令和2年度中の保健センターの移転までは最低限の維持管理をしていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-17	感染症予防対策事業	担当課	保健センター
			作成者	阿部のり
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	13 感染症予防対策の推進		
	施策名（評価単位）	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し免疫水準を維持するため、予防接種率・検診受診率を向上させます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	①予防接種事業 対象 生後2か月児以上 実施方法 指定医療機関で個別接種の実施 周知方法 新生児・乳児訪問実施時に予診票綴りの配付。各種健診・相談時に接種状況の確認。広報掲載 ②結核予防事業 対象 65歳以上 内容 胸部レントゲン間接撮影 周知方法 広報掲載

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	43,088,969	41,760,496	41,582,595	45,547,000
② 人件費	2,720,000	4,160,000	2,325,000	4,125,000
③ 合計コスト ①+②	45,808,969	45,920,496	43,907,595	49,672,000
前年度比 (%)		100.2%	95.6%	113.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	45,808,969	45,920,496	43,907,595
④ 活動一単位当たりコスト	363,563.2	395,866.3	356,972.3	551,911.1
前年度比 (%)		108.9%	90.2%	154.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	人員の増加により、担当する職員が増加し、人件費が増えました。			

(3) 活動指標	指標名	3～4か月児健康診査受診者数				単位:	人
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	126	116	123	90		

(4) 成果指標	指標名	予防接種開始率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	3～4か月児健康診査時予防接種開始者数÷3～4か月健康診査受診者数							
	目標値の設定方針	受信者全員が予防接種を開始							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	98.4	93.3	98.4					
達成度 (%)	98.4%	93.3%	98.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
予防接種法に基づく予防接種は生後2か月から開始となるが、方法に関する周知・説明を、生後2か月になる前の新生児・乳児訪問時に実施することで、早期から予防接種を開始することができています。しかし、予防接種数が年々増加しており、体調不良や接種忘れ等で予防接種機会を逃してしまうと、接種スケジュールの乱れや接種漏れにつながってしまっています。健診や相談などあらゆる機会に母子手帳を確認して、未接種のものについて接種勧奨を行います。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
医療機関から届く予防接種実施報告書の確認時に、接種間隔や接種漏れについても確認し、接種スケジュールを見直します。また、健診・相談等の機会を活用し、予防接種状況の確認と、声かけを行います。また、個別通知や広報誌・ホームページ等の活用により、情報提供を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	辻 幸子
近年、予防接種数の増加によりスケジュール管理が難しい面もあるため、特に小児においては保護者に対してわかりやすい説明を心掛けるなどの方策を講じています。今後も引き続き丁寧な説明を行いながら、国の新たな政策等にも注視し、感染症の予防と蔓延を防止することを目的に継続して行っています。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-18	休日在宅当番医制運営事業	担当課	保健センター
			作成者	辻敦史
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	4医療
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実		
	施策名（評価単位）	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	休日における救急医療体制及び歯科診療体制の充実を図ることで、安心して受診できる地域医療体制を目指し、市民の健康と安全を確保します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	①休日在宅当番医制運営費負担経費（武儀医師会） （救急医療対策事業費：関市・美濃市で均等割10%、人口割90%） ・ 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 248,597円 ・ 救急医療情報等普及啓発実施事業分担金 198,560円 ・ 休日在宅当番医制運営事業 875,000円 ・ 病院群輪番制病院運営事業 3,216,107円 ②歯科休日在宅当番医制運営費負担経費（美濃歯科医師会） ・ 診療日 20日×18,500円=370,000円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	5,258,218	5,716,127	4,908,264	4,939,000
② 人件費	320,000	160,000	150,000	75,000
③ 合計コスト ①+②	5,578,218	5,876,127	5,058,264	5,014,000
前年度比 (%)		105.3%	86.1%	99.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,578,218	5,876,127	5,058,264
④ 活動一単位当たりコスト	3,931.1	4,298.6	6,976.9	6,685.3
前年度比 (%)		109.3%	162.3%	95.8%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	これまで美濃・関それぞれで実施していたが二市一体での実施としたことで、市内医療機関が休日当番でない日は、美濃市民の利用者が減少したため。			

(3) 活動指標	指標名	休日在宅当番医利用者数				単位:	人
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	1,419	1,367	725	750		

(4) 成果指標	指標名	休日在宅当番医実施日数				単位:	日	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	休日のすべてを開設日とする							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	72	72	73	73				
	実績値	72	72	73					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
武儀医師会により、すべての休日の当番医が確保されており、症状によっては2次医療機関への搬送もされ、安心した医療・救急医療情報の提供が行われています。今後もすべての休日の当番医が確保されるよう武儀医師会と連携することが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
事業費に関しては、「救急医療情報提供実施事業」にかかる委託内容の見直し・検討を行ってきました。今後も、県内各市の状況を調査し、関市と共に武儀医師会に対する申し入れと協議を行っていきます。平成30年度より美濃市と関市の各市で行っていた医科休日当番医を二市一体で行うことで、重複していた当番医を美濃・関圏域でひとつとし、休日の医療体制を維持したままで「休日当番医制運営事業費」の減額を図っております。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
休日診療に関しては、市民の安心のためにも必要な事業と考えます。美濃・関市の開業医等で構成する武儀医師会への支援、またそのバックアップとして実施している病院群輪番制を維持することで市民の安心が確保できるので、今後も休日診療体制を整え、進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-19	福祉医療運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	道家 優
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	4医療
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実		
	施策名（評価単位）	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	美濃市と各医療機関が連携し、福祉医療を円滑に運営します。社会的・身体的にハンディのある方の医療費負担を軽減することにより、直接的に経済的支援を行い、心身の健康の保持を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市と各医療機関との調整や、福祉医療費助成事業を推進するための協力費として、岐阜県医師会・岐阜県歯科医師会に補助を行いました。 ・情報センターへ受給者証の印刷等業務委託し、受給者証の一斉更新を円滑に進めました。 ・対象条件に該当する重度心身障害者の医療費自己負担分の助成をしました。〈県単〉 ・0歳～就学前までの医療費自己負担分の助成をしました。〈県単〉 ・小学生、中学生の医療費自己負担分の助成、高校生の医療費（入院費）自己負担分の助成をしました。〈市単〉 ・母子家庭等、父子家庭の医療費自己負担分の助成をしました。〈県単〉

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		196,543,826	194,357,385	192,129,656	208,460,000
② 人件費		7,440,000	6,800,000	5,625,000	5,625,000
③ 合計コスト ①+②		203,983,826	201,157,385	197,754,656	214,085,000
前年度比（％）			98.6%	98.3%	108.3%
財源内訳	国・県支出金	80,329,119	82,213,119	81,180,109	81,535,942
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	123,654,707	118,944,266	116,574,547	132,549,058
④ 活動一単位当たりコスト		3,214.0	3,208.8	3,191.7	3,455.3
前年度比（％）			99.8%	99.5%	108.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	福祉医療費助成件数				単位：	件
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった件数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	63,467	62,689	61,959	61,959		

(4) 成果指標	指標名	助成人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった人数							
	目標値の設定方針	参考値として過去3年の実績値の平均とします。							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	3,587	3,553	3,496	3,440				
	実績値	3,511	3,438	3,373					
達成度（％）	97.9%	96.8%	96.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>重度心身障害者、母子家庭等、父子家庭、乳幼児医療助成に加え、市単独事業として高校生の入院費も助成することで、子育て等でかかる費用の負担は軽減されています。しかし、医療費が無料になることで必要以上に受診し、市が支払う医療費が増大する場合があります。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成31年4月
<p>医療費が無料になることでの多受診を減らすため、チラシを作成したり、広報やイベント等でも呼びかけを行います。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
<ul style="list-style-type: none"> ・協力費は福祉医療サービス向上のための補助であり、妥当です。現状維持が必要です。 ・平成26年4月より、高校生の入院費助成を開始しました。医療費の負担は軽減されています。今後も医療費助成の現状を維持することが必要です。 ・情報センターへの委託業務は円滑に福祉医療サービスを行う上で必要です。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-20	健康長寿促進事業	担当課	健康福祉課
			作成者	高井 宏和
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	16	健康長寿の推進	
	施策名(評価単位)	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者の生活の質の向上及び介護予防を目的とし、自主的な予防活動を促進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	介護予防のための教室を定期的に週1回実施し、体操やレクリエーションを行い、日常的に介護予防、閉じこもり予防、交流の場の開催を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	8,873,000	8,745,194	8,950,238	1,105,000
② 人件費	3,200,000	2,480,000	1,950,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	12,073,000	11,225,194	10,900,238	2,230,000
前年度比 (%)		93.0%	97.1%	20.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,073,000	11,225,194	10,900,238
④ 活動一単位当たりコスト	65,614.1	60,676.7	58,290.0	101,363.6
前年度比 (%)		92.5%	96.1%	173.9%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度より予算の組み替えにより事業内容を見直したため、事業費が減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	開催日数			単位:	日
	指標説明	教室・講座の開催日数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	184	185	187	22	

(4) 成果指標	指標名	利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	教室・講座の参加人数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	2,140	2,161	2,076	440			
	実績値	2,059	1,978	2,079				
達成度 (%)	96.2%	91.5%	100.1%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
毎週1回開催することで、利用者の長期的な介護予防、閉じこもり予防につとめることができました。参加希望者が増加しており、これから教室の回数を増やし、更に多くの方の介護予防につなげていきたい。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
今後もこの事業の周知を図り、より多くの方の介護予防につなげていきたい。令和元年度は、外部より講師を招く高齢者運動教室と低栄養を予防するため又は同世代の人との交流を図り、閉じこもりを予防する料理教室を開催します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
介護予防事業が介護保険サービスで実施することとなったため、それ以外の内容で誰もが参加できるメニューを充実させ、健康で長生きできるよう取り組んでいきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-21	地域福祉センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17	高齢者のいきがづくり	
	施策名（評価単位）	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、地域福祉センターを運営するとともに、施設の充実を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 入浴サービス(60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用) サロンの開放(サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ) 貸し館業務(地域の自治活動、地域包括支援センターが行う健康教室などへ部屋の貸し出し)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	8,275,000	7,468,000	9,782,000	9,119,000
② 人件費	400,000	400,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	8,675,000	7,868,000	10,157,000	9,494,000
前年度比 (%)		90.7%	129.1%	93.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	8,675,000	7,868,000	10,157,000
④ 活動一単位当たりコスト	28,257.3	25,628.7	33,084.7	30,925.1
前年度比 (%)		90.7%	129.1%	93.5%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度 建物老朽化に伴う修繕料・台風被害による修繕料(539,808円) ふれあいセンター北側側溝土砂撤去工事費(991,440円) 計 1,531,248円			

(3) 活動指標	指標名	開館日数			単位:	日
	指標説明	地域福祉センターを開館した日数				
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
		307	307	307	307	

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	11,488	11,253	11,146	10,700			
	実績値	10,718	10,616	10,191				
達成度 (%)	93.3%	94.3%	91.4%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>昨年と比べ、健康教室などでサロンを利用される方は50人ほど減、入浴利用者は380人ほど減少しています。入浴の利用者については、施設老朽化が原因と考えられます。平成30年度は、突発的な台風被害による修繕もありましたが、建物やエアコン等の備品の老朽化が進んでいるため修繕費は今後増加していく見込みです。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>健康教室などでサロンを利用される方も減少しているため、多くの人が参加したいと思えるように内容を充実と住民への周知を実施します。施設修繕に関しては、利用者に安全安心して利用してもらえるよう緊急性が高いものから修繕をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>入浴利用者、健康教室・サロン利用者共に減少しているため、今まで利用したことのない人に利用体験をしてもらえるような工夫が必要です。また、新しいコミュニケーションづくりの一助となる方向へ転換していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-22	敬老の日事業	担当課	健康福祉課
			作成者	小澤拓也
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の外出を促すとともに、長寿を敬い祝福するために「敬老会」を開催します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が100歳到達者宅を訪問し、祝金を贈呈しました。9名を対象に計90万円を贈呈 ・各地区自治会により敬老会を開催しました。77歳以上 男性 1,247人 女性 2,035人 合計 3,282人 47会場にて敬老会を開催

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	10,295,654	10,134,987	10,957,953	11,493,000
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	11,895,654	11,734,987	12,457,953	12,618,000
前年度比 (%)		98.6%	106.2%	101.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,895,654	11,734,987	12,457,953
④ 活動一単位当たりコスト	258,601.2	249,680.6	265,062.8	268,468.1
前年度比 (%)		96.6%	106.2%	101.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	敬老会開催数				単位:	回
	指標説明	敬老会の開催数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	46	47	47	47		

(4) 成果指標	指標名	敬老会参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	対象者全員の参加を目指す							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	3,266	3,232	3,281	3,353				
	実績値	1,507	1,513	1,166					
達成度 (%)	46.1%	46.8%	35.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>認知度は十分であると考えますが、参加者が50%を超えることがありません。根本的にニーズの見直しをする時期にきています。自治会からも敬老会の実施方法の見直しを考えて欲しいとの意見が出ているため事業自体の見直しが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>マンネリ化を防ぐために、会場を変えてもらうよう呼びかけるとともに、自治会の間でどのような催しを企画しているか共有してもらうよう情報提供します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>敬老の日事業として各自治会で開催される「敬老会」は、高齢者を社会全体で敬うとともに地域の中で交流の場を持っていただくという点で大変有益な事業です。しかし、時代の流れとともに、年齢を引き上げたことも否めないが参加者も50%を切るという状況で、高齢すぎて迷惑かけたくないとの思いから参加を遠慮される人もあるのも事実です。他市の状況も参考にしつつ、自治会と協議を重ねて25年度から77歳以上に引き上げました。100歳到達祝い金、88歳（米寿）の祝い品についても、他市の状況を踏まえながら、検討を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-23	シニアクラブ活動助成事業	担当課	健康福祉課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがづくり及び健康づくりの推進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシニアクラブの活動を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> シニアクラブ連合会 活動費の一部400,000円を助成。 各単位クラブ（32クラブ：2,109名） クラブ員数に従い、活動経費の一部2,062,000円を助成。 活動実績報告、活動計画、収支決算、予算書をつけて申請。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	2,769,000	2,541,000	2,462,000	2,394,000
② 人件費	400,000	400,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	3,169,000	2,941,000	2,837,000	2,769,000
前年度比 (%)		92.8%	96.5%	97.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,169,000	2,941,000	2,837,000
④ 活動一単位当たりコスト	88,027.8	86,500.0	88,656.3	86,531.3
前年度比 (%)		98.3%	102.5%	97.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	単位クラブ数			単位:	クラブ
	指標説明	市内で活動を行っている単位数の推移				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	36	34	32	32	

(4) 成果指標	指標名	単位クラブ組織数			単位:	クラブ	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	38	38	36	34			
	実績値	36	34	32				
達成度 (%)	94.7%	89.5%	88.9%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>人口減少と深化する高齢社会において、高齢者が果たすべき役割は高まっています。しかし、リーダー的な役割を担う人材が少なくなってきたことやクラブの事務手続きの煩雑さなどから、活動休止や解散という単位クラブが増加傾向にあります。今後、自主的に参加したくなるような魅力あるクラブづくりを目指していくことが必要となっていきます。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 若手のリーダーの養成に尽力し、人材を活かす環境作りに努めます。 シニアクラブの関係者が、地域の高齢者と密に連携を図りつつ、活動していくことにより会員増加に努めます。 活動の活性化を図るため、健康寿命を伸ばしていけるよう健康に関する講習会や軽スポーツを推進していきます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>シニアクラブは、高齢者が住みなれた地域の中で、多くの仲間とともに語り合い、できるだけ長く安心して暮らせるよう支え合う友愛組織です。絆を大切に「ゆとり・うるおい・やすらぎ」に満ちた高齢化社会を支えるように、シニアクラブ活動を継続発展させながらクラブの会員を増やしていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-24	シルバー人材センター運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがづくり及び健康づくりの推進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシルバー人材センターの運営を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの活動費の一部として8,780,000円を助成しました。 ・広報誌「シルバー美濃」を市内全域に発行して、会員の拡大を目的とした周知活動を実施しました。 ・就業に必要な知識・技術を身につけていただくための技能講習会を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	8,780,000	8,780,000	8,780,000	8,780,000
② 人件費	400,000	400,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	9,180,000	9,180,000	9,155,000	9,155,000
前年度比 (%)		100.0%	99.7%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,180,000	9,180,000	9,155,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,672.0	3,743.9	3,741.3	3,662.0
前年度比 (%)		102.0%	99.9%	97.9%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	受注件数				単位:	件
	指標説明	シルバー人材センターが受注した件数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	2,500	2,452	2,447	2,500		

(4) 成果指標	指標名	受注契約金額				単位:	円	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	102,321,000	93,439,487	81,919,984	85,323,955				
	実績値	88,989,988	78,019,032	81,260,910					
達成度 (%)	87.0%	83.5%	99.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価
					A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
平成29年度は、事業の受注契約内容の変更に伴い受注件数・金額ともに減少したものの、平成30年度は、受注件数については横ばい金額については増加してきており、順調に事業が実施されています。 定年後再雇用制度により60歳から65歳までの入会を希望する会員が減少や高齢を理由に退会をする会員が増加し、人手不足が生じています。

6. 具体的な改善内容	改善時期
県内で開始される技能講習会の情報を広く会員に周知し、会員が就業に必要な知識・技能を身につけることができる機会や就業の選択肢を増やしていけるようパンフレットやチラシの活用・広報誌への掲載を通じてPRします。 会員の就業機会の確保するため、独自事業のPRと拡大を推進していきます。	平成31年4月

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名
シルバー人材センターは、現役世代を支え、人手不足分野を解消するとともに、急増する高齢者の受け皿として、今後会員の拡大・就業機会の拡大について積極的に支援をしていく必要があります。	永田 幸泰
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-25	老人福祉センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、老人福祉センターの適正な運営及び維持・管理を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	・入浴サービス(60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用) ・集会室、娯楽室の開放(サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	4,844,000	4,558,000	4,670,931	5,169,000
② 人件費	400,000	400,000	375,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	5,244,000	4,958,000	5,045,931	5,619,000
前年度比 (%)		94.5%	101.8%	111.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,244,000	4,958,000	5,045,931
④ 活動一単位当たりコスト	20,564.7	19,443.1	19,788.0	22,035.3
前年度比 (%)		94.5%	101.8%	111.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	開館日数				単位:	日
	指標説明	老人福祉センターを開館した日数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	255	255	255	255		

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	3,712	3,622	3,568	2,632				
	実績値	3,450	3,399	2,507					
達成度 (%)	92.9%	93.8%	70.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	サークル活動でサロンを利用される方は751人と大幅に減少し、入浴施設利用者は193人減少しています。施設の老朽化が原因であると考えられます。施設の老朽化は進んでいますが、新規施設が令和2年度に開設されるため、施設利用促進にむけたPR活動が必要となってきます。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
サロン利用者は他の施設利用者も減少していることから、内容を充実させ、サロンへの参加を積極的に呼びかけます。施設老朽化は進んでいるため、利用者に安全安心して使っていただくために新たな施設ができるまで緊急性が高いものから修繕していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
施設の老朽化が著しく、雨漏りの対応も原因箇所が見つからず修繕できない状況のものもありますが、複合施設ができるまで、利用者の方には安全安心して使っていただけるよう努めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-26	介護予防事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	18	高齢者支援センターの強化	
	施策名（評価単位）	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	65歳以上の全高齢者を対象に、住民互助や民間サービス等と連携し、要介護状態になっても住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送れる地域の実現を目指すための支援をする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の心身機能に合わせた体操教室や認知症予防教室を開催しました。 ・健康教育・健康相談等を実施し、介護予防に関する普及・啓発を行いました。 ・地域で、参加者同士が交流できる「健康いきいき教室」や「サロン」を開催しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	6,638,152	6,037,109	5,207,593	7,060,842
② 人件費	6,080,000	5,600,000	5,475,000	5,475,000
③ 合計コスト ①+②	12,718,152	11,637,109	10,682,593	12,535,842
前年度比 (%)		91.5%	91.8%	117.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,718,152	11,637,109	10,682,593
④ 活動一単位当たりコスト	—	44,416.4	42,391.2	45,093.0
前年度比 (%)		皆増	95.4%	106.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年度から一般介護予防事業の内容変更に伴い指標についても見直しを行いました。			

(3) 活動指標	指標名	一般介護予防事業の開催数			単位:	回数
	指標説明	65歳以上の方を対象者施策を実施した回数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値		262	252	278	

(4) 成果指標	指標名	一般介護予防事業への延参加者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	一般介護予防事業として開催した各教室に参加した人の延人数						
	目標値の設定方針	前年度実績の103%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値		6,464	6,658	6,939			
	実績値		6,464	6,737				
達成度 (%)	—	100.0%	101.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>高齢者の運動機能の段階に合わせた教室を開催したことにより、対象者が無理なく参加することができました。教室の実施により、介護予防体操だけでなく、地域の集いの場となり、生きがいくりの場となっています。今後も、各地域で継続して介護予防に取り組むための普及啓発と環境を整えることが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>対象者の心身機能に合わせた事業を展開するだけでなく、地域住民との交流や社会参加を促進することができるような新たな活動の場を検討していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
<p>介護保険制度の改正により、介護サービス利用者も大幅に拡大されました。高齢者一人一人の状態に合わせたきめ細やかな対応ができるような事業を展開していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-27	地域支援事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	19	介護サービス環境整備	
	施策名（評価単位）	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らすことができる介護サービスを提供します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>○包括的支援事業については、地域のマネジメントを総合的に行うために市から地域包括支援センターに委託をし事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業（介護予防事業、総合相談支援事業） ・認知症初期集中支援事業 ・生活支援体制整備事業 <p>○任意事業は、地域の実情に合わせ市の独自の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等費用適正化事業・配食サービス・緊急通報システム・紙おむつ給付支援

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	27,469,335	35,249,523	36,071,984	45,360,000
② 人件費	5,840,000	4,400,000	4,125,000	4,125,000
③ 合計コスト ①+②	33,309,335	39,649,523	40,196,984	49,485,000
前年度比（%）		119.0%	101.4%	123.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	33,309,335	39,649,523	40,196,984
④ 活動一単位当たりコスト	29,820.4	34,872.1	22,800.3	26,734.2
前年度比（%）		116.9%	65.4%	117.3%
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	平成31年度の合計コストは、事業の拡大により増加しています。 平成30年度は、相談件数が前年度より626件増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	総合相談件数			単位：	回
	指標説明					
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
		1,117	1,137	1,763	1,851	

(4) 成果指標	指標名	総合相談業務延べ件数			単位：	件	評価：	+
	指標説明	相談業務を行った延べ件数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	1,099	1,172	1,194	1,851			
	実績値	1,117	1,137	1,763				
達成度（%）	101.6%	97.0%	147.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
地域包括支援センターの存在が地域に周知されきたため、年々相談件数が増加しています。相談内容も困難事例が多くなっています。今後、高齢者の増加により、包括支援センターの人員が適切であるかの検討が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
地域包括支援センターを、研修会や講演会の場を利用し市民に広く周知をしていきます。早期に相談を受けることができる体制をつくります。地域ケア会議を定期的に開催することにより、関係機関と連携をとりながら地域の問題についての把握と検討をしていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
地域包括支援センターが、地域住民の保健医療の向上や福祉の推進を包括的に支援していく中核機関として重要な役割を担っています。今後も、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援ができる相談体制を目指していきます。		
今後の方向性	1. 継続 （ 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-28	ねたきり高齢者等介護者慰労金	担当課	健康福祉課
			作成者	小澤拓也
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	20	介護保険地域支援事業の充実	
	施策名（評価単位）	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	在宅でねたきり等の状態にある高齢者の家族の負担の軽減を目指して、経済支援を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	①介護保険要介護3以上に該当する65歳以上の方で、1年以上にわたりその状態が続いており、介護給付を受けるサービス（1年間で通算1ヶ月以内のショートステイを除く）を利用していない方 ②過去1年間に通算1ヶ月以上の入院をしていない方 ③基準日（10月1日）以前、6か月以上にわたり、介護を受けている方 上記条件等に該当した方が居住している世帯に年間10万円を慰労金として支給しますが、平成27年度からは実績はありません。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	0	0	0	200,000
② 人件費	800,000	480,000	450,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	800,000	480,000	450,000	650,000
前年度比 (%)		60.0%	93.8%	144.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	800,000	480,000	450,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	325,000.0
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成27年度から支給条件の改正により該当者なしとなり、コストは減額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	慰労金対象者数			単位:	人
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	0	0	0	2	

(4) 成果指標	指標名	慰労金支給決定者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	決定者数/申請者数=100%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	3	3	2	2			
	実績値	0	0	0				
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	介護保険制度が確立する前の制度のため、介護保険制度が確立した今日には合わない制度になっていると言わざるを得ません。高齢化により在宅での介護が今後増加することが見込まれるため、支給額及び支給条件の早急な見直しが必要であると考えます。要介護3以上の方で介護サービスを受けないケースが想定しづらいため、対象者がいないという実績となりました。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
介護者である家族への支給であり、対象者自身の申請により支給するのみなので、対象者と思われる方には周知していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
高齢化が進む中で、在宅介護の意義は財政的にも十分認められるため、継続します。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-29	高齢者日常生活支援事業	担当課	健康福祉課
			作成者	小澤拓也
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	20 介護保険地域支援事業の充実		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	在宅で介護を要する高齢者が安心して自立した暮らしができるよう生活援助サービスを提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	在宅の虚弱高齢者等で支援を必要とする方について、シルバー人材センターの会員による外出時の援助（付き添い）、家屋内の清掃、家屋周辺の草引き等の簡単な日常生活業務をお手伝いするサービスを行いました。 利用者負担額の一部負担（1回1時間当たり100円）徴収をしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	752,760	844,560	768,960	1,239,000
② 人件費	7,200,000	7,840,000	7,500,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	7,952,760	8,684,560	8,268,960	4,239,000
前年度比 (%)		109.2%	95.2%	51.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,952,760	8,684,560	8,268,960
④ 活動一単位当たりコスト	11,410.0	11,105.6	11,613.7	4,155.9
前年度比 (%)		97.3%	104.6%	35.8%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度よりサービス利用者は増加する見込みですが、業務分担の見直しに人件費が減少したためコストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	サービス利用時間			単位:	時間
	指標説明	サービス利用時間の合計				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	697	782	712	1,020	

(4) 成果指標	指標名	サービス新規登録者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績と同程度						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	4	8	10	10			
	実績値	8	10	10				
達成度 (%)	200.0%	125.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活に支援が必要な高齢者の方々が自立した生活を送るために援助がされました。 サービス内容について、何ができて何ができないかを利用者に理解していただくために、分かりやすい説明を徹底していく必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員のみに渡している高齢者サービスの案内をケアマネージャーのいる訪問介護センターや地域ふれあいセンターでも配布します。 支払可能な金融機関を増やし、口座引落しによる料金を支払いや利用時にその場で料金を支払えるようにします。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
<p>高齢者世帯において、日常生活における軽易なサービスの利用は、大変重宝されており引き続きサービスを進めていきます。制度について理解されていない方や制度自体を知らない方が多く、多くの方に制度を知ってもらうため更に広報活動を進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-31	重度心身障がい者等助成支援事業	担当課	健康福祉課
			作成者	山田 友哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(18) 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	重度の心身障がい者の在宅生活を維持するため、自立や社会参加を促します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	(1) 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業 (2) 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (3) 福祉送迎サービス助成事業 (4) ニュー福祉機器助成事業

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,570,303	1,851,032	1,497,860	2,734,000	
② 人件費	1,600,000	800,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	3,170,303	2,651,032	2,247,860	3,484,000	
前年度比 (%)		83.6%	84.8%	155.0%	
財源内訳	国・県支出金	785,152	925,516	748,930	1,367,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,385,151	1,725,516	1,498,930	2,117,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	2,651,032.0	—	1,742,000.0	
前年度比 (%)		—	—	—	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の利用希望者の増加が見込まれるため、事業費の増加を見込みました				

(3) 活動指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成			単位:	件
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等助成件数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	0	1	0	2	

(4) 成果指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成金			単位:	円	評価:	+
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等に対する助成金額						
	目標値の設定方針	過去実績値の最高値						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	382,000	480,000	480,000	480,000			
	実績値	0	240,000	0				
達成度 (%)	0.0%	50.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ニュー福祉機器助成事業については実績が3件と目標値を上回る実績であったのに対して、平成30年度は重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の実績は無く、目標値を大きく下回りました。改めて周知の徹底が必要となります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
重度心身障害者タクシー利用料金助成事業をはじめ各々の事業について引き続き適正な運用と周知を行います。また、重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業について希望者がスムーズに制度を利用できるようにより細かいレベルでの周知を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
重度の障がい者が在宅生活を継続したり、自立や社会参加をしたりする上でタクシーの利用や障害に合わせた福祉機器の利用は欠かせないものとなります。生活する上での障壁を少しでもなくせるように引き続き事業の継続が必要です。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-32	特別障害者手当等給付事業	担当課	健康福祉課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21	障がいの自立と社会参加の支援	
	施策名（評価単位）	(18)	障がい者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しく重度の障がいのある方に対して手当を支給することにより、在宅重度障がいの福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 ・特別障害者手当 平成30年3月までは、月額26,810円を支給 平成30年4月からは、月額26,940円を支給 ・福祉手当（経過措置分） 平成30年3月までは、月額14,580円を支給 平成30年4月からは、月額14,650円を支給

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	6,015,920	5,939,810	6,366,790	7,612,000	
② 人件費	800,000	400,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	6,815,920	6,339,810	6,741,790	7,987,000	
前年度比 (%)		93.0%	106.3%	118.5%	
財源内訳	国・県支出金	4,511,940	4,454,858	4,775,093	5,709,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,303,980	1,884,952	1,966,697	2,278,000
④ 活動一単位当たりコスト	324,567.6	288,173.2	321,037.6	347,260.9	
前年度比 (%)		88.8%	111.4%	108.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (30年度実績、31年度見込)	平成31年度は、支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加となっています。				

(3) 活動指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		21	22	21	23		

(4) 成果指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同数程度							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	24	24	22	23				
	実績値	21	22	21					
達成度 (%)	87.5%	91.7%	95.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	在宅の重度障がいの方が対象となりますが、重度の障がいの重複など基準が複雑な部分もあるため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
広報及びホームページへの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となった場合も、受給者にはその都度連絡を行うなど、周知を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
在宅の重度障がいの方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組みます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-33	障がい者福祉サービス事業	担当課	健康福祉課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21	障がい者の自立と社会参加の支援	
	施策名（評価単位）	(18)	障がい者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	障がい者児に係るサービスを総合的に提供することで、障がい者の社会参加と自立を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分認定事業 ・介護給付事業（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等） ・訓練等給付事業（就労継続支援A型、B型、共同生活援助等） ・療養介護医療費等給付事業（療養介護医療・基準療養介護医療） ・高額等介護給付事業（高額障害福祉サービス・サービス利用計画作成） ・補装具給付事業 ・地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、自動車改造助成等） ・地域生活相談支援事業 ・難聴児補聴器購入等助成事業 ・障害者福祉計画策定経費

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	305,762,099	328,429,831	325,348,085	400,000,000	
② 人件費	15,120,000	14,480,000	13,575,000	13,575,000	
③ 合計コスト ①+②	320,882,099	342,909,831	338,923,085	413,575,000	
前年度比（％）		106.9%	98.8%	122.0%	
財源内訳	国・県支出金	229,321,574	246,322,373	244,011,064	300,000,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	91,560,525	96,587,458	94,912,021	113,575,000
④ 活動一単位当たりコスト	9,437,708.8	9,797,423.7	9,683,516.7	11,816,428.6	
前年度比（％）		103.8%	98.8%	122.0%	
⑤ コストに関する増減理由 （29年度実績、30年度見込）	平成29年度は、難聴児補聴器購入費等助成事業が新たに指標に追加されたことや、障害福祉計画策定年度であったため、事業費が大幅な増額となっています。令和元年度も、各種サービス利用者数の増加や、地域生活相談支援事業の新規委託先の追加により事業費の増加が見込まれます。				

(3) 活動指標	指標名	障害者施設入所支援人数				単位：	人
	指標説明	障害者施設入所支援費利用者実人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	34	35	35	35		

(4) 成果指標	指標名	障害者施設入所支援費		単位：	円	評価：	+
	指標説明	障害者施設入所支援費利用金額					
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	43,556,998	43,260,840	46,340,698	44,337,571		
	実績値	42,412,588	45,432,057	43,468,206			
達成度（％）	97.4%	105.0%	93.8%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>障害者総合支援法の制度が浸透し、サービスの利用者は年々増加しています。特に、就労支援に関する事業所の増加に伴い、就労に関心を持たれる方が増え、就労継続支援A型・B型・就労移行支援の利用が増加傾向にあります。今後も、制度改正等により、利用者が不利益を受けないよう情報提供を図る必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの提供については、国の障がい福祉の基本となる施策であるため、今後も適正な運用を行う必要があります。また、平成30年4月から、障がい福祉サービスの中に、就労定着支援や自立生活援助が新たに追加されたため、広報やホームページ、窓口などで制度の説明や周知を行っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>今後も、障がい者が地域の中で自立した生活が送れるように、広報、ホームページにより、住民へ制度の周知をしていきます。また、地域生活支援事業の必須事業は確実に実施し、任意事業については、障がい者の実情に応じて、市民のニーズに即した事業展開を行っていきます。また適切な制度運用も行っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-34	自立支援医療助成事業	担当課	健康福祉課
			作成者	山田 友哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(18) 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	疾病、事故、災害等による身体的損傷が一般医療によってすでに治癒した障がい者に対して、その日常生活能力等を回復、向上、もしくは獲得させることを目的に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	(1) 関係機関との連携による、総合的な相談の実施 (2) 更生医療の支給認定（更生医療は身体の障がい除去・軽減し、日常生活活動を容易にするを目的とします。）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	7,551,637	7,685,728	7,195,457	9,096,000	
② 人件費	1,920,000	2,240,000	2,100,000	2,100,000	
③ 合計コスト ①+②	9,471,637	9,925,728	9,295,457	11,196,000	
前年度比 (%)		104.8%	93.7%	120.4%	
財源内訳	国・県支出金	3,775,819	3,842,864	3,597,729	4,548,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,695,818	6,082,864	5,697,728	6,648,000
④ 活動一単位当たりコスト	394,651.5	496,286.4	516,414.3	486,782.6	
前年度比 (%)		125.8%	104.1%	94.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は受給者数の増加に伴う医療費の増加を見込み、事業費を増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	更生医療の受給者数				単位:	人
	指標説明	更生医療の受給者数実人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	24	20	18	23		

(4) 成果指標	指標名	自立支援医療助成事業費				単位:	円	評価:	+
	指標説明	自立支援医療助成事業利用金額							
	目標値の設定方針	前年度実績の100%以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	8,363,718	7,929,219	8,070,014	7,555,230				
	実績値	7,551,637	7,685,728	7,195,457					
達成度 (%)	90.3%	96.9%	89.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
受給者の人数は減少傾向にあります。それに伴い医療費の減少がみられます。また、制度を知らない対象者への周知が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
受給者の内訳として透析患者が大部分を占めていますが、その他の障害部位についても対象となる場合があるため、身体障害者手帳の交付時に障害について確認し、更生医療対象者に対して制度の周知や支給認定を継続して行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
この事業の対象者は透析患者以外にも複数あります。その対象者について漏れなく制度の周知を行い、適正な運用を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-36	療育システム事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者(児)
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(19) 障がい児福祉の充実		

2. 事務事業の目的	療育相談における早期発見と早期療育 関係機関の連携と支援ネットワークの構築
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	療育相談・療育支援・連絡会を行い、子どもを取り巻く関係機関との連携を図ることができました。また、個別の療育システム（療育相談・療育支援）では、在園・入学先の先生にも来ていただくことで、共通理解や引き継ぎを行うことができました。2回目の療育相談は、中濃厚生病院の医師等に派遣依頼をし、地域で療育が行えるようにしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	250,000	259,979	199,512	220,000
② 人件費	2,160,000	2,640,000	2,475,000	2,475,000
③ 合計コスト ①+②	2,410,000	2,899,979	2,674,512	2,695,000
前年度比 (%)		120.3%	92.2%	100.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,410,000	2,899,979	2,674,512
④ 活動一単位当たりコスト	1,205,000.0	1,449,989.5	1,337,256.0	1,347,500.0
前年度比 (%)		120.3%	92.2%	100.8%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	消耗品の購入を行わないなど、経費削減に努めましたが、今年度は発達検査に係る費用の増加が見込まれます。			

(3) 活動指標	指標名	療育システム回数				単位:	回
	指標説明	相談のための知能検査・運営にかかる連絡会を含まない					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	2	2	2	2		

(4) 成果指標	指標名	療育システム対象児				単位:	人	評価:
	指標説明	相談対象児数とケース検討対象児数の合計						
	目標値の設定方針	年間の相談件数（2回分）とケース検討会で対象とできる人数						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	12	5	5	4			
	実績値	11	5	6				
達成度 (%)	91.7%	100.0%	120.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
療育相談では、関係機関の参加をお願いし、医師をはじめとする専門スタッフからの助言を共有することで、個々の状況に応じた支援、対応をすることができました。中濃厚生病院の医師・専門スタッフに来ていただくことができ、地域で子どもを育てる足がかりができました。また療育システムをきっかけに、医療機関に定期的にかかるようになったお子さんがいました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年12月
療育相談・療育支援は引き続き行い、関係機関との連携や研修の共有なども積極的に行います。療育相談の場において、年長児・学齢児の場合は、就学・進学のこと考え、地区の小学校・中学校の先生にも参加して頂き、各関係機関の方々にも、ご理解を得ることができました。医師・専門スタッフについては、元年度も引き続き、地域の医療拠点である中濃厚生病院に派遣依頼をすることになりました。また、本事業を地域の方々へ知っていただくことを目的とし、「療育相談・療育支援」について広報に掲載をします。本事業に対する地域啓発については、発達障がいに関するパンフレットを使用し、引き続き行うことが必要です。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
元年度も、ひまわりの丘地域生活支援センターとの連携を図り、市内幼稚園・保育園の巡回指導を行います。教育委員会や保健師とともに巡回することで、集団に適應することが難しい子ども達への対応方法を探ることや、連携、共通理解を図ることを目的としています。本事業における療育相談・療育支援において、専門スタッフから直接アドバイスを頂くことで、支援内容の共有ができ、小学校、幼稚園、保育園、家庭との連携ならびに情報共有ができる貴重な機会となっています。今後は、広報や関係機関を通じて、現在療育にかかっていない子を対象として挙げることで、地域の医療機関との連携をさらに強化していきたいと考えています。医療機関との情報共有のよりよい方法を探ること、コーディネーターの育成が課題として挙げられますが、継続していくことが望ましいと思います。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成30年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-37	ひばり園管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者(児)
	総合計画上の施策名	22 障がい者支援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(19) 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	障がい児とその家族が、支援及び相談を安心して受けることができるよう、施設を適切に維持・管理をします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	平成30年度の総通園児数は38名です。施設的环境を良好な状態に保つことができるよう、エアコンを2台改修し、利用者に安全・安心な場で、必要な発達支援が提供できるようにしました。園舎清掃及び消防設備保守点検、浄化槽清掃、浄化槽法定検査は例年通り専門業者に委託し、実施しました。また裏門の門扉の改修を行い、非常時に活用できるようになりました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	649,912	502,086	798,783	631,000
② 人件費	2,800,000	2,800,000	3,000,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	3,449,912	3,302,086	3,798,783	3,631,000
前年度比		95.7%	115.0%	95.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,449,912	3,302,086	3,798,783
④ 活動一単位当たりコスト	1,724,956.0	1,651,043.0	1,899,391.5	1,815,500.0
前年度比		95.7%	115.0%	95.6%
⑤ コストに関する増減理由	人件費については職員が産休に入ったため、また、直接事業費については、改修等を行わないため、それぞれ微減した。			

(3) 活動指標	指標名	園舎清掃委託の回数			単位:	回
	指標説明	専門業者による園舎清掃回数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	2	2	2	2	

4. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃に関しては、床やカーペット、窓の清掃の契約のため、園舎内の汚れが蓄積してきています。高い壁、天井については、手が届かないこともあり特に汚れが蓄積している状況です。また、園舎の老朽化への対応が今後の課題です。 ・体温調節のできない子どももおりますが、エアコンを2台改修しましたので、効率よく活用し、適切な室温を保ちます。 ・トイレについては、清掃を行っていますが、長期間使用していることから、尿石や黄ばみが付着しています。改修または大掛かりな清掃を行うことが、今後の課題です。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備、浄化槽の点検は例年通り行い、利用者に安全・安心なサービスを提供できるようにします。 ・専門業者に委託している年2回の園舎清掃のほかに、職員が年末や年度末だけでなく、普段から園舎内外の整備、清掃を行います。 ・子どもの体調や天候に合わせ、冷暖房を使用し、適切な室温が保てるようにします。指導時間の人数や場所を考慮します。 ・利用者の安全、安心のため、裏口は常に施錠し、出入り口は1箇所とします。人感センサーは、継続し利用していきます。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心な環境で利用者の発達支援ができるよう、施設管理を行います。 ・利用者から施設管理に対して不安、不満の出ないよう現状を理解していただきながら、利用者の意見を聞き、施設運営を行っていきます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-38	障がい児福祉手当給付事業	担当課	健康福祉課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22	障がい児支援体制の充実	
	施策名（評価単位）	(19)	障がい児福祉の充実	

2. 事務事業の目的	精神又は身体に重度の障がいのある児童に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい児の福祉の増進を図ることを目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 平成30年3月までは、月額14,580円を支給 平成30年4月からは、月額14,650円を支給

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,399,680	1,327,140	1,200,460	2,286,000	
② 人件費	800,000	400,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	2,199,680	1,727,140	1,575,460	2,661,000	
前年度比 (%)		78.5%	91.2%	168.9%	
財源内訳	国・県支出金	1,049,760	995,355	900,345	1,714,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,149,920	731,785	675,115	946,500
④ 活動一単位当たりコスト	199,970.9	191,904.4	175,051.1	204,692.3	
前年度比 (%)		96.0%	91.2%	116.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (30年度実績、31年度見込)	平成31年度は、支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加となっています。				

(3) 活動指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		11	9	9	13		

(4) 成果指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同程度 + α 人							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	13	11	12	13				
	実績値	11	9	9					
達成度 (%)	84.6%	81.8%	75.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	在宅の重度障がい者の方が対象となりますが、重度の障がいの重複など基準が複雑な部分もあるため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
広報及びホームページへの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となった場合も、受給者にはその都度連絡を行うなど、周知を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
在宅の重度障がい者の方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組みます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-41	通所支援事業	担当課	健康福祉課
			作成者	藤田 恵子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(19) 障がい児福祉の充実		

2. 事務事業の目的	児童に対して通園による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障害をもつ児童とその家族の福祉の増進を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	①児童発達支援・・・日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。 ②放課後等デイサービス・・・学齢児に対し授業終了後又は休業日に生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。 ③医療型児童発達支援・・・肢体不自由児に対し、児童発達支援及び治療を行います。 ④保育所等訪問支援・・・障がい児が通う保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための支援を行います。 ⑤障害児相談支援・・・障害児通所支援を適切に利用できるよう障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、指定事業者との連絡調整等を行います。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	37,903,584	42,033,915	41,531,394	51,584,000	
② 人件費	13,680,000	9,360,000	15,750,000	15,750,000	
③ 合計コスト ①+②	51,583,584	51,393,915	57,281,394	67,334,000	
前年度比 (%)		99.6%	111.5%	117.5%	
財源内訳	国・県支出金	28,374,775	29,594,369	40,464,870	38,688,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	23,208,809	21,799,546	16,816,524	28,646,000
④ 活動一単位当たりコスト	736,908.3	723,858.0	881,252.2	1,004,985.1	
前年度比 (%)		98.2%	121.7%	114.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は平成29年度と変わらないものの利用者が減ったため、活動一単位あたりのコストが増加した。				

(3) 活動指標	指標名	障がい児通所支援事業決定者数				単位:	人
	指標説明	障がい児通所支援事業決定者数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	70	71	65	67		

(4) 成果指標	指標名	障がい児通所支援延べ利用回数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	障がい児通所支援延べ利用回数							
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	815	922	940	825				
	実績値	878	836	808					
達成度 (%)	107.7%	90.7%	86.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
障害者手帳を持っている児童に限らず、発達に遅れのみられる子、気になる子に対して療育支援を行うことで、社会適応力の発達を促します。総合的に児童を支援していくためにも障害児相談支援の利用を勧めることが必要です。平成29年度に比べ利用者が減少し、制度を知らない方もみえると思われます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
障害児通所支援の中でもどのようなサービスがあるのか等、書面でわかりやすく説明するようにしました。障害児相談支援を利用する場合にも、申請から利用までの流れがわかるようフローチャートを渡すようにしました。関係機関と連携を図り、計画相談支援等の体制整備も努めていきます。また、制度を知っていただくためにもホームページや広報などに載せ、制度の周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
早い段階から発達の気になる子に対して、療育支援を行うことはその対象児が今後社会に適応していく力をつけるために重要なことです。さらに保護者の子育てに対する不安の解消にもつながっています。障がい児を総合的に支援するために今後も継続して事業を行う必要があります。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-42	援護団体運営補助事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	戦傷病者や戦没者などで組織される団体の運営を支援することで、福祉の向上を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	美濃市遺族連合会への運営補助金の交付。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	773,000	773,000	773,000	773,000
② 人件費	1,280,000	2,800,000	2,625,000	2,625,000
③ 合計コスト ①+②	2,053,000	3,573,000	3,398,000	3,398,000
前年度比 (%)		174.0%	95.1%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,053,000	3,573,000	3,398,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,053,000.0	3,573,000.0	3,398,000.0	3,398,000.0
前年度比 (%)		174.0%	95.1%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	運営補助対象団体数				単位:	団体
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	援護団体への補助額				単位:	円	評価:	—
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度と同額以下							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	773,000	773,000	773,000	773,000				
	実績値	773,000	773,000	773,000					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題

美濃市の各地区遺族会は、年々遺族の高齢化に伴って会員数が減少しています。世代交代が進む中で、遺族会活動に従事する会員も減り、戦没者特別弔慰金の受給者も減少しています。戦争の悲惨さを次世代へ伝える活動を進める遺族会活動を支援することは、恒久平和実現に欠かせません。各地（国・県・市）の戦没者追悼式への参列費や各地の慰霊塔巡拝及び慰霊碑管理費等各活動に必要な金額を助成するものです。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
会員数減少とともに、活動自体が難しくなっている現状があるため、支援のあり方そのものを改める協議を行う必要があります。（各地区の遺族会内にある意見を集約し、把握することで支援策の方向性を模索していきます。）		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
国の戦後支援策の方向性を見ながら、それに同調しつつ支援を継続する必要があります。また、各地区遺族会の意見や活動状況の把握を行い、遺族会と行政との関わり方についても今後検討を行っていく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-43	老人保護措置事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者が安定した生活ができるよう、身体的・精神的・環境的・経済的に在宅での生活が困難な高齢者を保護します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	65歳以上の高齢者を対象に入所措置を実施し、県内養護老人ホーム3箇所に入所措置しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	8,706,582	7,614,312	7,574,514	9,247,000
② 人件費	400,000	400,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	9,106,582	8,014,312	7,949,514	9,622,000
前年度比 (%)		88.0%	99.2%	121.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,106,582	8,014,312	7,949,514
④ 活動一単位当たりコスト	2,276,645.5	2,003,578.0	2,649,838.0	2,405,500.0
前年度比 (%)		88.0%	132.3%	90.8%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年8月に1名措置者数減 平成30年11月に1名措置者数増			

(3) 活動指標	指標名	措置人数	単位:	人
	指標説明	年度始めに養護老人ホームに措置している人数		
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	実績値	4	4	3

(4) 成果指標	指標名	措置者一人当たりに係る平均的な経費	単位:	円	評価:	+
	指標説明	措置費を年度当初の措置者数で除した数値				
	目標値の設定方針	前年度の実績値				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	目標値	2,067,800	2,176,600	1,903,500	1,893,630	
	実績値	2,176,600	1,903,500	1,893,630		
達成度 (%)	105.3%	87.5%	99.5%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
入所措置の場合、費用は公費で負担することになっています。 入所判定委員会を開催し、現在入所の方と新規入所の方を適正に判断し措置をしていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
国の入所指定指針に従って、今後も適切な措置を行っていきます。 独自の入所基準はなく、法に基づいて措置をしているのみであるため、改善事項はありません。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
高齢者が住み慣れた場所で暮らされるのが理想ではありますが、身体的・精神的・環境的・経済的な事情により養護老人ホームへの入所対応が必要な場合もあります。法に基づき入所を希望される方を適正に判断し措置をしていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-44	生活保護事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づき、生活困窮者の自立に繋がる適正な各支援施策を行うため、困窮者及び要保護者の実態の把握と自立に向けた指導・支援を適切に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	生活困窮者のうち自立支援が可能な方は、相談支援や家計管理など生活困窮者自立支援制度に基づいた支援を行いました。（社協に委託して実施）自立が困難で保護の必要がある方については、要保護者の申請に対し、扶養親族調査や預貯金等の資産調査を行い、被保護者となった者に制度上保障される最低生活費の支給を行いました。また、医療費や調剤費の負担分（10割）を支払い基金へ支払いました。就労が可能な年齢にある者（65歳未満）については、自立のためにハローワークと連携して就労支援を行いました。被保護者の生活状況（在宅、施設入所者、高齢者等の各条件）に応じた回数で定期訪問を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	65,639,666	90,375,051	90,936,005	81,248,200	
② 人件費	6,160,000	8,240,000	7,725,000	7,725,000	
③ 合計コスト ①+②	71,799,666	98,615,051	98,661,005	88,973,200	
前年度比 (%)		137.3%	100.0%	90.2%	
財源内訳	国・県支出金	51,920,921	64,360,592	70,063,000	60,934,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,878,745	34,254,459	28,598,005	28,039,200
④ 活動一単位当たりコスト	1,841,017.1	2,293,373.3	2,349,071.5	2,118,409.5	
前年度比 (%)		124.6%	102.4%	90.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	生活保護受給者数				単位:	人
	指標説明	生活保護受給者数（年度末時）					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	39	43	42	42		

(4) 成果指標	指標名	生活保護受給者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	生活保護受給者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の平均							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	42	43	43	43				
	実績値	43.3	43	42					
達成度 (%)	103.1%	100.0%	97.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>これまで美濃市の生活保護受給者は高齢層が大半を占めており、現在もその傾向は顕著だが、29年度は若年層で派遣切りなどを理由として困窮や居住地を持たない者からの相談が複数ありました。美濃市では、緊急的・一時的に住居が必要な者を入所させる施設等を有していないため対応に苦慮することになります。高齢層の経済的困窮が主な生活保護受給に至る要因であったのが、今後は年齢層も多様になり、その困窮に至る経緯も様々な原因が考えられることとなるため、今後は各機関との連携を深め、多角的な支援・サービス利用に努める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>平成29年度の医療費増額を受けて、今後はジェネリック医薬品の使用啓発や、他法優先の徹底など個別の生活保護受給者への指導・案内を図っていきます。また、高齢層が多いことから、地域でも孤立しがちな独り暮らし世帯には特に重点的に訪問実施を行い、地域の自治会や民生委員などにも情報提供を行うことで見守り体制を構築することを図ります。生活困窮者についても、引き続き社会福祉協議会に委託することで、就労支援から家計管理まで幅広い支援を行い、生活保護に至る前段階の方について自立の助長を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	永田 幸泰
<p>生活保護制度については、憲法上保障される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために必要な制度であり、特に高齢者や障がいをもった方など、自らで生計を立てることが困難な方を支援するために、適正に実施していくことが必要です。生活困窮者の相談件数も増加傾向にあり、また継続的な支援が必要な方が大半であるため、出来る限りの支援を展開していきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-45	保護司会等補助事業	担当課	健康福祉課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	安全・安心で人権を尊重する地域を目指して、防犯・青少年健全育成・人権保護等の地域福祉向上のために活動する団体を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関美濃保護区保護司会：犯罪予防活動、非行の防止、研修会の実施（負担金422,000円） ・ 人権擁護委員協議会武儀部会：関市及び美濃市の人権擁護委員で構成する部会に対する活動負担金（60,000円） ・ 岐阜人権擁護委員協議会：県内市町村で構成する人権擁護委員協議会の事業負担金（85,000円） ・ 県更生保護事業協会：事業負担金（10,000円） ・ 美濃市民生児童委員連絡協議会：運営補助金（600,000円） ・ 美濃市人権擁護委員会：運営補助金（19,000円） ・ 美濃市更生保護女性会：運営補助金（50,000円）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,229,000	1,638,000	1,246,000	1,235,000
② 人件費	800,000	3,600,000	3,375,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	2,029,000	5,238,000	4,621,000	4,610,000
前年度比 (%)		258.2%	88.2%	99.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,029,000	5,238,000	4,621,000
④ 活動一単位当たりコスト	253,625.0	654,750.0	577,625.0	576,250.0
前年度比 (%)		258.2%	88.2%	99.8%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年4月より関美濃保護区の事務局を新規雇用により人件費が増加、民生児童制度100周年記念事業費により事業費が増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	研修会の開催				単位:	回
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	8	8	8	8		

(4) 成果指標	指標名	自主研修会開催数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施する研修会の開催回数							
	目標値の設定方針	該年度当初の自主研修開催計画回数							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	2	2	2	2				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関美濃保護区保護司会：研修会の実施を位置づけるとともに、保護観察活動の他、青少年の健全育成のため「出前講座」の実施、就労支援のための協力雇用主の発掘と開拓などボランティアとして積極的に活動されています。 ・ 人権擁護委員協議会武儀部会：研修会の実施を位置づけるとともに、人権相談、人権啓発活動及び研修会を積極的に実施しています。 ・ 美濃市民生児童委員連絡協議会：研修会の実施を位置づけるとともに、市と地域住民と間に立って民生児童委員の活動を積極的に行っています。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
委員として地域の実態を把握するとともに適切な対応を行うべく、制度・業務を熟知し、自主研修、他団体との交流により活動を強化します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
各委員はそれぞれ研修を位置づけ、業務に対し責任を持って活動されています。また、厚生労働大臣や法務大臣からの委嘱を受けての地域活動で重要であるので、引き続き展開していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-46	隣保館運営管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権意識の高揚を目指して、人権同和教育の拠点となる「美濃会館」を適切に運営・管理します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	地域住民の相談・活動の拠点として、自治会活動の支援・協力のほか、隣接自治会の支援を得て、生け花教室、寄せ植え講座、ふるさと講座、市民歩け歩け大会等の交流事業を開催しました。また、施設管理のほか毎月1回の会館報「美濃会館」を発行しました。

② 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,291,000	1,219,000	1,364,000	1,496,000
② 人件費	800,000	800,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	2,091,000	2,019,000	2,114,000	2,246,000
前年度比（％）		96.6%	104.7%	106.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,091,000	2,019,000	2,114,000
④ 活動一単位当たりコスト	20,500.0	19,601.9	22,978.3	22,460.0
前年度比（％）		95.6%	117.2%	97.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	各種講座開催回数				単位：	回
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	102	103	92	100		

(4) 成果指標	指標名	各種講座参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×105%以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	511	536	500	347				
	実績値	501	424	331					
達成度（％）	98.0%	79.1%	66.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
人権・同和問題の活動拠点として、地区住民の活動の拠点のほか、「よろず相談所」としての活動、人権教育・啓発の情報発信の拠点となる活動、隣接地区自治会との交流促進事業を積極的に行っています。全市民に対しても情報発信を行っていますが、さらにPRを行い啓発を継続して行う必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
交流事業の実施については、自治会、隣接自治会等の参加により積極的に実施しています。施設管理経費の節減を図りつつ、各種講座数の増、参加者の増のために会館報「美濃会館」、チラシなどでのPRを行い、人権・同和問題に対する意識の啓発に努めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
人権問題啓発、相談などの活動推進拠点施設であり、隣接自治会の支援協力により実施しているが、少子高齢化により各種講座等行事の参加者も毎年同じのため、講座数を増やすとともに、広報活動により施設の有効利用と参加者の増を図る必要があります。また、施設も度重なる増改築をしてきましたが、老朽化も進んでいることから、施設の継続（改修計画等）について検討を行います。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-47	同和問題啓発事業	担当課	健康福祉課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権問題解決並びに人権意識の高揚を目指して、人権同和教育及び啓発活動を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>人権啓発冊子「人間がかがやく第16集」を1,000部作成し、各種会議、イベントなどで配布し人権啓発を行いました。</p> <p>また、著名弁護士を講師に招き人権啓発講演会を開催し、法律と絡めながら、人と人、男女の違いを、認め、各々の良い所をお互いを褒め合いながら認め合って伸ばしていく、そうした関係を築き共同参画すべきであることの認識を広めることができました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	3,906,000	904,000	917,000	917,000
② 人件費	800,000	800,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	4,706,000	1,704,000	1,667,000	1,667,000
前年度比 (%)		36.2%	97.8%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,706,000	1,704,000	1,667,000
④ 活動一単位当たりコスト	4,706,000.0	1,704,000.0	1,667,000.0	1,667,000.0
前年度比 (%)		36.2%	97.8%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成28年度に「人権施策推進指針」策定が完了し、平成29年度からは減額しています。			

(3) 活動指標	指標名	人権啓発講演会開催数			単位:	回
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1	1	1	1	

(4) 成果指標	指標名	人権啓発講演会参加者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績数×103%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	143	142	145	176			
	実績値	138	148	171				
	達成度 (%)	96.5%	104.2%	117.9%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>人権啓発冊子の発行、啓発グッズの作成、人権啓発講演会の開催などを行い人権問題の解消に努めるとともに、人権同和関係団体に活動補助をし啓発に努めたましたが、さらに啓発を行い意識改革に努める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>人権啓発冊子をイベント時に配布することで効果はありますが、広く市民の方に人権・同和問題をより身近な問題と認識してもらうため、自前のチラシ等を作成することにより啓発を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田幸泰
<p>国の補助を活用した事業の実施のほか、団体への運営補助が中心であるが、人権同和問題の解消に向けて、新たな事業展開を行っていく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-48	戦没者追悼式開催事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	25 地域福祉活動の推進と支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	戦没者を追悼し、平和を祈念します。
------------	-------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	美濃市遺族会連合会と共催で行う戦没者追悼式の開催、参列者による国歌斉唱及び黙祷、市長による戦没者名簿の奉安、来賓等による追悼の辞、代表者による献花を行います。また、追悼式終了後には、美濃市遺族連合会主催の講演会を行い、遺族連合会活動の普及啓発を図りました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	349,920	399,600	399,600	400,000
② 人件費	2,320,000	1,680,000	1,575,000	1,575,000
③ 合計コスト ①+②	2,669,920	2,079,600	1,974,600	1,975,000
前年度比 (%)		77.9%	95.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,669,920	2,079,600	1,974,600
④ 活動一単位当たりコスト	17,799.5	10,398.0	9,873.0	9,875.0
前年度比 (%)		58.4%	95.0%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	追悼式参列者数				単位:	人
	指標説明	追悼式に参列した人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	150	200	200	200		

(4) 成果指標	指標名	追悼式参列者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	追悼式に参列した人数							
	目標値の設定方針	追悼式参列者数							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	150	150	200	200				
	実績値	150	200	200					
達成度 (%)	100.0%	133.3%	100.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
<p>今後は遺族の高齢化が進み、参列者の減少がより進むことが予想されます。より多くの人に参列いただき、悲惨な戦争の記憶を風化させることがないように、次世代に伝えていく必要があります。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年9月
<p>多くの方に戦争の悲惨さや平和への感謝を共有していただくために、各地区の遺族会を通じた周知・広報活動を積極的に依頼する必要があります。また、追悼式後に講演会を開催し、遺族会活動への理解や普及啓発を行っていくことも継続していく必要があります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
<p>戦没者の追悼と平和への祈念は今後も行う必要があるものです。戦没者追悼式についても、遺族への配慮という面からも、継続して開催していくことが必要です。また、将来遺族が減っていき、戦争の悲惨さ、平和の大切さを受け継いでいくことを考え、戦没者を追悼するだけでなく、戦争の記憶を後世に受け継いでいくため、各地区遺族会と連携しながら、特に子どもたちに対する戦争に関する知識・記憶の継承を検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-50	健康フェア開催事業（旧福祉健康いきいきフェア開催委託事業）	担当課	保健センター
			作成者	岡田裕子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	25 地域福祉活動の推進と支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	健康年齢向上プロジェクトの一環として、多くの市民が参加、来場する、健康をPRするイベントの開催により、市民総参加による健康づくりのまちづくりを推進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○健康フェア開会式において、8020運動達成者、健康づくり図画ポスターの表彰式を開催しました。</p> <p>○体力測定・体組成測定・骨密度測定・貧血チェック・食生活チェック・グラウンドゴルフ体験・介護予防・歯科検診・応急処置等の講習会など、健康をテーマに幅広く開催しました。</p>

（2）事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	4,398,859	4,280,385	4,068,127	4,326,000
② 人件費	1,920,000	2,160,000	1,575,000	2,025,000
③ 合計コスト ①+②	6,318,859	6,440,385	5,643,127	6,351,000
前年度比（%）		101.9%	87.6%	112.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,318,859	6,440,385	5,643,127
④ 活動一単位当たりコスト	421,257.3	429,359.0	352,695.4	396,937.5
前年度比（%）		101.9%	82.1%	112.5%
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	福祉啓発イベント参加協力団体数			単位：	団体
	指標説明	イベントに参加し、健康・福祉のまちづくりの実現を呼びかける団体の数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	15	15	16	16	

(4) 成果指標	指標名	来場者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績より+3%						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	6,000	7,000	9,000	7,300			
	実績値	7,649	8,707	7,044				
達成度（%）	127.5%	124.4%	78.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p>市民の「健康」に対する意識の向上を目指し、多くの市民が集まる産業祭と同時開催とし、体力測定・体組成測定・骨密度測定・貧血チェック・食生活チェック・グラウンドゴルフ体験など各種検診や体験を行い、楽しみながら自身の健康を見直すきっかけづくりとなりました。大学とも連携し、より専門的な体験や指導を受けられるようになり、新たな来場者の獲得につながりました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>産業祭の来場者を健康フェアに呼び込むため、来場者の導線を考慮した会場テントの配置や各ブースの配置の工夫や分かりやすい表示を行なっていきます。</p> <p>市の関連団体だけでなく企業にも参加を求め、より市民のニーズに合った魅力的な企画を実施することで来場者の増加を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
<p>自覚症状がなければ健康だという概念から、普段から自分の体の状態の確認・健康の維持に努めていくという考えを持っていただけるような場所として開催しています。美濃市産業祭と同実・場所での開催で徐々に認知度は高まっています。</p> <p>生活の中での健康への意識向上を図るためにもこの事業は必要であり、更には行政主導ではありませんが、団体や事業者などの協力を得ながら、マンネリ化とならないように継続して行なっていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-51	社会福祉協議会補助事業	担当課	健康福祉課
			作成者	長屋 充宏
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開、25 地域福祉活動の推進と支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	複雑多様化する福祉ニーズに対応したサービスを提供するため、地域住民等に支えられた公共性と民間組織としての自主性の2つの特徴を併せ持つ社会福祉協議会の運営を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な地域での福祉活動（高齢者や子育て世代向けのサロン、支部社協単位での活動）を支援しました。 ○法律相談、市民相談、行政相談などの市民向け各種相談事業を実施しました。 ○福祉教育を進めるため、手話奉仕員養成講座を実施したほか、福祉協力校を指定してその活動を支援しました。 ○ボランティアセンターにおいて、ボランティアのあっせんやボランティアへの相談支援を行いました。 ○年間通じて広報紙「社協みの」を発行し、地域福祉に関する情報を広くアピールしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	19,802,000	12,822,000	12,991,000	14,036,000
② 人件費	320,000	320,000	300,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	20,122,000	13,142,000	13,291,000	14,336,000
前年度比 (%)		65.3%	101.1%	107.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	20,122,000	13,142,000	13,291,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,259.7	2,121.7	2,140.6	2,304.8
前年度比 (%)		65.1%	100.9%	107.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	社会福祉協議会加入世帯数				単位:	世帯
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	6,173	6,194	6,209	6,220		

(4) 成果指標	指標名	社会福祉協議会会費				単位:	円	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	4,548,000	4,474,000	4,438,000	4,408,000				
	実績値	4,474,000	4,438,000	4,408,000					
達成度 (%)	98.4%	99.2%	99.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
複雑かつ多様化している福祉ニーズにいち早く対応できる組織として、社会福祉協議会は存在意義はますます大きくなってきています。しかし社会福祉協議会の財政基盤は市民等からの善意に頼る不安定なものであり、今後も安定的に事業を推進していくためには市からの財政支援は欠かせません。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
平成28年度に社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画に基づいて、計画的に事業を実施するよう求めています。自治体が直接対応するには難しい福祉事業に取り組めるよう、積極的な支援を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
県内他市の社会福祉協議会と比較すると、美濃市社協は地域福祉活動への積極的な取り組みが少ないため、社会福祉法人としての独立性・独自性は尊重しつつも、市との連携をより強化し、地域福祉を推進する車の両輪として、多くの地域福祉事業を展開する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-52	心身障害者ふれあいホーム運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	長屋 充宏
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	心身障害者の社会的自立を促進し、在宅に近い状態で日常生活を営むのに必要な作業（炊事、掃除、身支度など）を学ぶことができるふれあいホームを運営します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	○利用を希望する障がい者に対し、献立にあった食材購入、調理、片付けなどの基本訓練を行いました。（第1・2・3・4火曜日、午後4時から午後9時） ○運営は社会福祉協議会に委託しています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	944,000	946,000	874,000	877,000
② 人件費	80,000	80,000	75,000	75,000
③ 合計コスト ①+②	1,024,000	1,026,000	949,000	952,000
前年度比 (%)		100.2%	92.5%	100.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,024,000	1,026,000	949,000
④ 活動一単位当たりコスト	22,260.9	21,375.0	20,630.4	20,255.3
前年度比 (%)		96.0%	96.5%	98.2%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	開設日数		単位:	日
	指標説明				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値	46	48	46	47

(4) 成果指標	指標名	延べ利用者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	90	90	94	90		
	実績値	90	94	90			
達成度 (%)	100.0%	104.4%	95.7%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
障がい者が自宅にいるのと同じような雰囲気の中、調理や身支度、掃除等を学ぶことで日常生活の自立を目指すという施設の訓練内容は、障がい者の社会参加促進に大変有効であると考えられますが、障がい者福祉サービスの中で類似した事業が展開されていること、利用施設が著しく老朽化していること、それを要因とした実利用者が伸び悩んでいる等、課題が山積している状況です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年3月
施設設立時当初より利用者が一部に限られているため、実施のあり方について検討していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
障がい者が自立した生活を送るための訓練を行う施設の機能そのものは有用ですが、建物の老朽化、類似事業の整備（障がい者福祉サービス）、利用者の偏りなど課題が多く、廃止を視野に入れた今後の運営方針を決定する必要があります。ただし、市内には障がい者の日常生活訓練の場が非常に少なく、新たな受け皿の確保についても検討する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-53	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所運営委託事業	担当課	健康福祉課
			作成者	長屋 充宏
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	心身障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するために、創作的活動や生産活動をする場所を提供します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	○心身に障害のある者に対し、生産活動（従来からの下請け軽作業、手すき紙製品やさりを織り製品の製作）、文化活動（生け花、絵手紙、書道）を提供しました。 ○年間を通じて、レクリエーションやボランティアとともにを行う外出作業（地下道の清掃）、近隣施設との交流を実施し、地域とのつながりを深めました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	17,301,000	17,303,000	17,800,000	17,260,000
② 人件費	240,000	240,000	225,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	17,541,000	17,543,000	18,025,000	17,485,000
前年度比 (%)		100.0%	102.7%	97.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,541,000	17,543,000	18,025,000
④ 活動一単位当たりコスト	6,046.5	6,240.8	6,458.3	6,135.1
前年度比 (%)		103.2%	103.5%	95.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	延べ利用者数			単位:	人
	指標説明					
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
		2,901	2,811	2,791	2,850	

(4) 成果指標	指標名	事業等収入額			単位:	円	評価:	+
	指標説明	利用者の生産活動による事業収入と理解者からの寄附金の計						
	目標値の設定方針	前年度実績と同程度						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	1,537,000	1,705,000	1,510,000	1,280,000			
実績値	1,705,195	1,510,451	1,279,444					
達成度 (%)	110.9%	88.6%	84.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	運営を社会福祉協議会に委託している同施設は、平成21年度に文化活動や生産活動を行いながら、地域で潤いある生活を送ることを支援する「地域活動支援センター」へ移行し、創作活動を積極的に展開したり、利用者の社会参加を図っています。 しかし、利用者の入れ代わりがほとんどなく高齢化がすすんでいることや、施設の老朽化に対してほとんど改善されていないことから、今後の施設の位置づけや対応策を検討していく必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年3月
「さをり織り」のワークショップなど、施設へきてもらう交流から、利用者そのものが地域へ出る取り組みを増やします。製品の納期や質を落とさないよう配慮し、並行して指導員の世代交代と育成が円滑に進むよう支援していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	永田 幸泰
支援者や市民を巻き込んだ新しい取り組みが進んでおり、利用者の社会生活支援も進んでいます。 一方、施設の老朽化は否めず、施設運営のあり方や利用者の安全面への配慮の観点から委託先の社会福祉協議会と協議を進め、改修・改善の方策を検討していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)